

令和4年度

磐田市 特別会計
企業会計 予算書

(附 予算に関する説明書)

目 次

1. 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算	1
2. 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算	5
3. 後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別 会 計 予 算	9
4. 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算	13
5. 広 瀬 財 産 区 特 別 会 計 予 算	17
6. 岩 室 財 産 区 特 別 会 計 予 算	21
7. 虫 生 財 産 区 特 別 会 計 予 算	25
8. 万 瀬 財 産 区 特 別 会 計 予 算	29
9. 水 道 事 業 会 計 予 算	33
10. 下 水 道 事 業 会 計 予 算	37
11. 病 院 事 業 会 計 予 算	41
12. 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書	45
13. 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書	57
14. 後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書	111
15. 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書	129
16. 広 瀬 財 産 区 特 別 会 計 予 算 説 明 書	189
17. 岩 室 財 産 区 特 別 会 計 予 算 説 明 書	199
18. 虫 生 財 産 区 特 別 会 計 予 算 説 明 書	209
19. 万 瀬 財 産 区 特 別 会 計 予 算 説 明 書	219
20. 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画 説 明 書	229
21. 下 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画 説 明 書	255
22. 病 院 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画 説 明 書	283

駐 車 場 事 業 特 別 会 計

令和 4 年度磐田市駐車場事業特別会計予算

令和 4 年度磐田市の駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 86,007 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 2 月 18 日 提出

磐 田 市 長 草 地 博 昭

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		17,046
	1 使用料	17,046
2 繰入金		68,860
	1 他会計繰入金	68,860
3 繰越金		100
	1 繰越金	100
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入合計		86,007

国民健康保険事業特別会計

令和 4 年度磐田市国民健康保険事業特別会計予算

令和 4 年度磐田市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 6 , 4 7 3 , 8 0 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、9 5 8 , 6 1 7 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりとする。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における
同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 4 年 2 月 1 8 日 提出

磐 田 市 長 草 地 博 昭

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		3,026,310
	1 国民健康保険税	3,026,310
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		11,719,191
	1 県補助金	11,719,191
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		1,489,764
	1 他会計繰入金	1,489,764
7 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
8 諸収入		138,536
	1 延滞金、加算金及び過料	25,023
	2 預金利子	1
	3 雑入	113,512
歳入	合計	16,473,804

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		59,204
	1 総務管理費	41,349
	2 徴税費	16,691
	3 運営協議会費	566
	4 趣旨普及費	598
2 保険給付費		11,503,405
	1 療養諸費	10,017,513
	2 高額療養費	1,432,470
	3 移送費	101
	4 出産育児諸費	42,021
	5 葬祭諸費	11,000
	6 傷病手当諸費	300
3 国民健康保険事業費納付金		4,599,086
	1 医療給付費分	3,173,739
	2 後期高齢者支援金等分	1,084,586
	3 介護納付金分	340,761
4 共同事業拠出金		5
	1 共同事業拠出金	5
5 保健事業費		161,335
	1 保健事業費	50,552
	2 特定健康診査等事業費	110,783
6 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
7 公債費		158
	1 公債費	158
8 諸支出金		148,610
	1 償還金及び還付加算金	148,609
	2 繰出金	1
9 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	16,473,804

後期高齢者医療事業特別会計

令和 4 年度磐田市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 4 年度磐田市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 1 8 3, 8 2 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 2 月 1 8 日 提出

磐 田 市 長 草 地 博 昭

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,768,014
	1 後期高齢者医療保険料	1,768,014
2 繰入金		413,076
	1 一般会計繰入金	413,076
3 繰越金		100
	1 繰越金	100
4 諸収入		2,633
	1 延滞金、加算金及び過料	30
	2 償還金及び還付加算金	2,600
	3 市預金利子	1
	4 雑入	2
歳入合計		2,183,823

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		8,725
	1 総務管理費	4,211
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2 徴収費	4,514
		2,172,395
3 諸支出金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,172,395
		2,601
4 予備費	1 償還金及び還付加算金	2,600
	2 繰出金	1
	1 予備費	102
		102
歳 出	合 計	2,183,823

介護保険事業特別会計

令和 4 年度磐田市介護保険事業特別会計予算

令和 4 年度磐田市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 1 3, 7 6 4, 4 2 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1, 1 3 7, 4 1 9 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりとする。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 4 年 2 月 1 8 日 提出

磐 田 市 長 草 地 博 昭

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		3,120,055
	1 介護保険料	3,120,055
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		2,896,472
	1 国庫負担金	2,371,136
	2 国庫補助金	525,336
4 支払基金交付金		3,620,137
	1 支払基金交付金	3,620,137
5 県支出金		1,979,027
	1 県負担金	1,899,967
	2 財政安定化基金支出金	1
	3 県補助金	79,059
6 財産収入		23
	1 財産運用収入	23
7 繰入金		2,138,191
	1 一般会計繰入金	1,888,176
	2 基金繰入金	250,015
8 繰越金		3,000
	1 繰越金	3,000
9 市債		1
	1 財政安定化基金貸付金	1
10 諸収入		7,515
	1 延滞金、加算金及び過料	102
	2 市預金利子	1
	3 雑入	7,412
歳入	合計	13,764,422

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		86,207
	1 総務管理費	12,958
	2 徴収費	10,856
	3 介護認定審査会費	61,682
	4 趣旨普及費	447
	5 介護保険運営協議会費	264
2 保険給付費		13,141,854
	1 介護サービス等諸費	12,230,234
	2 介護予防サービス等諸費	279,338
	3 その他諸費	8,602
	4 高額介護サービス等費	264,050
	5 高額医療合算介護サービス等費	35,600
	6 特定入所者介護サービス等費	324,030
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 地域支援事業費		507,177
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	265,447
	2 包括的支援事業・任意事業費	240,996
	3 その他諸費	734
5 基金積立金		23
	1 基金積立金	23
6 公債費		1
	1 公債費	1
7 諸支出金		14,159
	1 償還金及び還付加算金	14,157
	2 延滞金	1
	3 繰出金	1
8 予備費		15,000
	1 予備費	15,000
歳 出	合 計	13,764,422

広瀬財産区特別会計

令和 4 年度広瀬財産区特別会計予算

令和 4 年度広瀬財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 2 1 1 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 2 月 1 8 日 提出

広瀬財産区管理者

磐 田 市 長 草 地 博 昭

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		17
	1 財産収入	17
2 寄附金		150
	1 寄附金	150
3 繰入金		39
	1 基金繰入金	39
4 繰越金		4
	1 繰越金	4
5 諸収入		1
	1 諸収入	1
歳入合計		211

岩室財産区特別会計

令和 4 年度岩室財産区特別会計予算

令和 4 年度岩室財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 7 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 2 月 1 8 日 提出

岩室財産区管理者

磐 田 市 長 草 地 博 昭

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		3
	1 財産収入	3
2 繰入金		72
	1 基金繰入金	72
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 諸収入	1
歳入合計		77

虫生財産区特別会計

令和 4 年度虫生財産区特別会計予算

令和 4 年度虫生財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 1 4 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 2 月 1 8 日 提出

虫生財産区管理者

磐 田 市 長 草 地 博 昭

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		3
	1 財産収入	3
2 寄附金		50
	1 寄附金	50
3 繰入金		1
	1 基金繰入金	1
4 繰越金		85
	1 繰越金	85
5 諸収入		1
	1 諸収入	1
歳入合計		140

万瀬財産区特別会計

令和 4 年度万瀬財産区特別会計予算

令和 4 年度万瀬財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 4 7 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 2 月 1 8 日 提出

万瀬財産区管理者

磐 田 市 長 草 地 博 昭

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		68
	1 財産収入	68
2 繰入金		198
	1 基金繰入金	198
3 繰越金		208
	1 繰越金	208
4 諸収入		1
	1 諸収入	1
歳入合計		475

水道事業会計

令和4年度磐田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度磐田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	63,800戸
(2) 年間総給水量	21,447,216 m ³
(3) 一日平均給水量	58,759 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	
老朽管更新事業 HPφ50~DCIPφ500	935,520千円
水道施設整備改修事業 豊岡配水場場内管路・電気設備更新工事外	150,000千円
水道管布設事業 HPφ50~DCIPφ100	178,300千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益	3,017,389	千円
第1項	営業収益	2,778,244	千円
第2項	営業外収益	239,033	千円
第3項	特別利益	112	千円
		支	出
第1款	水道事業費用	2,857,990	千円
第1項	営業費用	2,681,297	千円
第2項	営業外費用	168,858	千円
第3項	特別損失	2,835	千円
第4項	予備費	5,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,253,827千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額98,802千円、建設改良積立金300,000千円、過年度分損益勘定留保資金20,783千円及び当年度分損益勘定留保資金834,242千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入		656,886千円
第1項	企 業 債		400,000千円
第2項	負 担 金		156,883千円
第3項	固定資産売却代金		3千円
第4項	出 資 金		100,000千円

		支 出	
第1款	資本的支出		1,910,713千円
第1項	建設改良費		1,346,806千円
第2項	企業債償還金		558,907千円
第3項	予 備 費		5,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
建設改良事業	千円 400,000	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及びその他の資金については、その融通条件に従い償還する。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 地方公営企業法第29条第1項の規定による一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 152,551千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、22,016千円と定める。

令和4年2月18日提出

磐田市長 草地 博 昭

下水道事業会計

令和4年度磐田市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度磐田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域面積	3, 432ha
(2) 年間総処理水量	15, 632, 000m ³
(3) 一日平均処理水量	42, 827m ³
(4) 主要な建設改良事業	
污水管路建設改良事業	1, 187, 181千円
処理場建設改良事業	173, 100千円
雨水ポンプ場建設改良事業	752, 590千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	6, 357, 128千円
第1項	営業収益	2, 100, 303千円
第2項	営業外収益	4, 251, 725千円
第3項	特別利益	5, 100千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	5, 989, 640千円
第1項	営業費用	5, 485, 735千円
第2項	営業外費用	494, 885千円
第3項	特別損失	2, 020千円
第4項	予備費	7, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,974,272千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額92,279千円、過年度分損益勘定留保資金458,529千円及び当年度分損益勘定留保資金1,423,464千円で補てんするものとする。)

		収 入
第1款	資本的収入	2,552,038千円
第1項	企 業 債	1,200,000千円
第2項	負担金及び分担金	55,099千円
第3項	出 資 金	581,639千円
第4項	国庫(県)補助金	715,300千円

		支 出
第1款	資本的支出	4,526,310千円
第1項	建 設 改 良 費	2,164,112千円
第2項	企 業 債 償 還 金	2,355,197千円
第3項	国庫(県)補助金返還金	1千円
第4項	予 備 費	7,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年度	年 割 額
1資本的 支 出	1建 設 改 良 費	大島排水ポンプ場	1,155,000千円	4	462,000千円
		機械・電気設備工事		5	693,000千円
		磐南浄化センター流入	119,000千円	4	24,000千円
		ゲート設備改築工事		5	95,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 1,200,000	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及びその他の資金については、その融通条件に従い償還する。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 地方公営企業法第29条第1項の規定による一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 150,140千円

令和4年2月18日提出

磐田市長 草地 博 昭

病 院 事 業 会 計

令和4年度磐田市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度磐田市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | | |
|--------------|-----------|------|--------|
| (1) 病床数 | 500床 | | |
| (2) 入院患者数 | 164,250人 | 一日平均 | 450人 |
| (3) 外来患者数 | 291,600人 | 一日平均 | 1,200人 |
| (4) 主な建設改良事業 | | | |
| 1 施設改良事業 | 103,961千円 | | |
| 2 資産購入事業 | 950,000千円 | | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	病院事業	収益	18,974,993千円
第1項	医業	収益	18,421,969千円
第2項	医業外	収益	528,804千円
第3項	特別	利益	24,220千円
	支	出	
第1款	病院事業	費用	19,543,027千円
第1項	医業	費用	18,839,646千円
第2項	医業外	費用	587,326千円
第3項	特別	損失	106,055千円
第4項	予備	費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額893,254千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,172千円及び過年度分損益勘定留保資金890,082千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	1,942,001千円
第1項	企 業 債	700,000千円
第2項	出 資 金	1,142,000千円
第3項	固 定 資 産 売 却 代 金	1千円
第4項	県 補 助 金	100,000千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	2,835,255千円
第1項	建 設 改 良 費	1,053,961千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,781,294千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設改修事業及び 医療機器等整備事業	千円 700,000	証書借入	融通条件 による	政府資金及びその他の資金については、その融通条件に従い償還する。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 地方公営企業法第29条第1項の規定による一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用と医業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 9,936,455千円

(2) 交際費 300千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、3,749,409千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種類	名称	数量
器械備品	手術支援ロボット	1台
	麻酔器	3台
	麻酔記録システム	1式
	消化器内科内視鏡システム	1式
	放射線治療装置ヘリカルkVCTオプション	1式
	眼科手術用顕微鏡	1式
	透析用水製造装置	1式
	健診内視鏡システム	1式
	HRジョイント	1式

令和4年2月18日 提出

磐田市長 草地博昭

駐車場事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	17,046	19,686	△2,640
2 繰入金	68,860	62,596	6,264
3 繰越金	100	100	0
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	86,007	82,383	3,624

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料及び手数料	17,046	19,686	△ 2,640
1	使用料	17,046	19,686	△ 2,640
1	1 使用料	17,046	19,686	△ 2,640
2	繰入金	68,860	62,596	6,264
1	他会計繰入金	68,860	62,596	6,264
1	1 一般会計繰入金	68,860	62,596	6,264
3	繰越金	100	100	0
1	繰越金	100	100	0
1	1 繰越金	100	100	0
4	諸収入	1	1	0
1	雑入	1	1	0
1	1 雑入	1	1	0

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 駐車場使用料	17,040	1 駐車場使用料
2 行政財産目的外使用料	6	1 行政財産目的外使用料
1 一般会計繰入金	68,860	1 一般会計繰入金
1 前年度繰越金	100	1 前年度繰越金
1 その他の雑入	1	1 その他の雑入

3 歳 出

(款) 1 事業費

(項) 1 事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 事業費	23,304	19,680	3,624	23,203	101
1 事業費	23,304	19,680	3,624	23,203	101
1 駐車場管理運営費	23,304	19,680	3,624	使用料及び手数料 17,046 繰入金 6,157	101

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	1,006	1 リベール磐田市営駐車場施設管理事業	23,304
11 役務費	335	消耗品費	6
12 委託料	10,570	修繕料	1,000
13 使用料及び 賃借料	2,551	手数料	200
18 負担金、補 助及び交付 金	7,708	保険料	135
21 補償、補填 及び賠償金	534	管理及び保守委託料	10,570
26 公課費	600	施設管理委託料	(10,570)
		使用料	83
		電柱使用料	(83)
		賃借料	2,468
		施設用機器リース料	(2,468)
		負担金	7,708
		共益費	(7,708)
		補填金	534
		補填金	(534)
		公課費	600

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 公債費	62,703	62,703	0	62,703	
1 公債費	62,703	62,703	0	62,703	
1 元金	57,065	55,941	1,124	繰入金 57,065	
2 利子	5,638	6,762	△1,124	繰入金 5,638	

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利 子及び割引 料	57,065	1 元金償還金 元金償還金	57,065 57,065
22 償還金、利 子及び割引 料	5,638	1 利子償還金 利子支払金	5,638 5,638

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
リバーラ磐田市営駐車場指定管理業務委託	52,850	令和3年度	10,570	令和4年度 ～ 令和7年度	42,280			42,280	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
 当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高 見込額	令和4年度中増減見込み		令和4年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	千円 353,654	千円 297,713	千円 0	千円 57,065	千円 240,648
(1) 土木債	353,654	297,713	0	57,065	240,648
合 計	353,654	297,713	0	57,065	240,648

国民健康保険事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	3,026,310	3,077,650	△51,340
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	1	1	0
4 県支出金	11,719,191	12,093,623	△374,432
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	1,489,764	1,527,789	△38,025
7 繰越金	100,000	50,000	50,000
8 諸収入	138,536	136,536	2,000
歳 入 合 計	16,473,804	16,885,601	△411,797

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	59,204	57,589	1,615
2 保険給付費	11,503,405	11,897,405	△394,000
3 国民健康保険事業費納付金	4,599,086	4,643,538	△44,452
4 共同事業拠出金	5	12	△7
5 保健事業費	161,335	166,182	△4,847
6 基金積立金	1	1	0
7 公債費	158	163	△5
8 諸支出金	148,610	117,711	30,899
9 予備費	2,000	3,000	△1,000
歳 出 合 計	16,473,804	16,885,601	△411,797

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			59,204	
	11,450,084		53,321	
1	223,030		1,273,812	3,102,243
			5	
	46,077		115,258	
			1	
				158
			100,001	48,609
				2,000
1	11,719,191		1,601,602	3,153,010

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険税	3,026,310	3,077,650	△ 51,340
	1	国民健康保険税	3,026,310	3,077,650	△ 51,340
	1	一般被保険者国民健康保険税	3,026,227	3,077,062	△ 50,835
	2	退職被保険者等国民健康保険税	83	588	△ 505

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費 分現年課税 (普通徴収) 分	1,940,490	1 医療給付費分現年課税(普通徴収)分 2,025,564,000円×95.8%
2 医療給付費 分現年課税 (特別徴収) 分	122,435	1 医療給付費分現年課税(特別徴収)分 122,435,000円×100.0%
3 後期高齢者 支援金分現 年課税(普 通徴収)分	630,345	1 後期高齢者支援金分現年課税(普通徴収)分 657,981,000円×95.8%
4 後期高齢者 支援金分現 年課税(特 別徴収)分	39,032	1 後期高齢者支援金分現年課税(特別徴収)分 39,032,000円×100.0%
5 介護納付金 分現年課税 分	182,132	1 介護納付金分現年課税分 190,117,000円×95.8%
6 医療給付費 分滞納繰越 分	78,678	1 医療給付費分滞納繰越分 262,263,000円×30.0%
7 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	24,881	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 82,937,000円×30.0%
8 介護納付金 分滞納繰越 分	8,234	1 介護納付金分滞納繰越分 27,447,000円×30.0%
1 医療給付費 分現年課税 分	1	1 医療給付費分現年課税分
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	1	1 後期高齢者支援金分現年課税分
3 介護納付金 分現年課税 分	1	1 介護納付金分現年課税分

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
2		使用料及び手数料	1	1	0	
	1	手数料	1	1	0	
		1 督促手数料	1	1	0	
3		国庫支出金	1	1	0	
	1	国庫補助金	1	1	0	
		1 災害臨時特例補助金	1	1	0	
4		県支出金	11,719,191	12,093,623	△ 374,432	
	1	県補助金	11,719,191	12,093,623	△ 374,432	
		1 保険給付費等交付金	11,719,010	12,093,442	△ 374,432	
		2 健康増進事業費補助金	181	181	0	
5		財産収入	1	1	0	
	1	財産運用収入	1	1	0	
		1 利子及び配当金	1	1	0	
6		繰入金	1,489,764	1,527,789	△ 38,025	
	1	他会計繰入金	1,489,764	1,527,789	△ 38,025	
		1 一般会計繰入金	1,489,764	1,527,789	△ 38,025	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 医療給付費 分滞納繰越分	59	1 医療給付費分滞納繰越分 110,000円×54.0%	59
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	5	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 11,000円×54.0%	5
6 介護納付金 分滞納繰越 分	16	1 介護納付金分滞納繰越分 30,000円×54.0%	16
1 保険税督促 手数料	1	1 保険税督促手数料	
1 災害臨時特 例補助金	1	1 災害臨時特例補助金	
1 普通交付金	11,450,084	1 普通交付金	
2 特別交付金	268,926	1 保険者努力支援分 2 特別調整交付金（市町村分） 3 県繰入金（2号分） 4 特定健診等負担金	72,584 15,630 134,816 45,896
1 健康増進事 業費補助金	181	1 健康増進事業費補助金	
1 利子及び配 当金	1	1 基金利子	
1 保険基盤安 定繰入金	674,019	1 保険基盤安定繰入金 (1) 保険税軽減分 (2) 保険者支援分	674,019 (416,768) (257,251)
2 未就学児均 等割保険税 繰入金	7,718	1 未就学児均等割保険税繰入金	

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
7		繰越金	100,000	50,000	50,000
	1	繰越金	100,000	50,000	50,000
	1	その他繰越金	100,000	50,000	50,000
8		諸収入	138,536	136,536	2,000
	1	延滞金、加算金及び過料	25,023	25,023	0
	1	一般被保険者延滞金	25,000	25,000	0
	2	退職被保険者等延滞金	20	20	0
	3	一般被保険者加算金	1	1	0
	4	退職被保険者等加算金	1	1	0
	5	過料	1	1	0
	2	預金利子	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0
	3	雑入	113,512	111,512	2,000
	1	滞納処分費	1	1	0
	2	一般被保険者第三者納付金	10,000	10,000	0
	3	退職被保険者等第三者納付金	1,000	1,000	0
	4	一般被保険者返納金	2,500	500	2,000

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
3 職員給与費等繰入金	59,190	1 職員給与費等繰入金
4 出産育児一時金繰入金	28,000	1 出産育児一時金繰入金
5 財政安定化支援事業繰入金	60,837	1 財政安定化支援事業繰入金
6 その他一般会計繰入金	660,000	1 その他一般会計繰入金
1 その他繰越金	100,000	1 前年度繰越金
1 一般被保険者延滞金	25,000	1 一般被保険者延滞金
1 退職被保険者等延滞金	20	1 退職被保険者等延滞金
1 一般被保険者加算金	1	1 一般被保険者加算金
1 退職被保険者等加算金	1	1 退職被保険者等加算金
1 過料	1	1 過料
1 市預金利子	1	1 歳計現金預金利子
1 滞納処分費	1	1 滞納処分費
1 一般被保険者第三者納付金	10,000	1 一般被保険者第三者納付金
1 退職被保険者等第三者納付金	1,000	1 退職被保険者等第三者納付金
1 一般被保険者返納金（現年度分）	1,500	1 一般被保険者返納金（現年度分）

(款) 8 諸収入
(項) 3 雑入

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
			5 退職被保険者等返納金	10	10	0
			6 雑入	100,001	100,001	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
2 一般被保険者返納金（滞納繰越分）	1,000	1	一般被保険者返納金（滞納繰越分）	
1 退職被保険者等返納金（現年度分）	7	1	退職被保険者等返納金（現年度分）	
2 退職被保険者等返納金（滞納繰越分）	3	1	退職被保険者等返納金（滞納繰越分）	
1 雑入	1	1	雑入 (1) 雑入	1 (1)
2 保険給付費等返納金	100,000	1	保険給付費等返納金	

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	59,204	57,589	1,615	59,204	
1 総務管理費	41,349	40,351	998	41,349	
1 一般管理費	36,716	35,755	961	繰入金 36,716	
2 連合会負担金	4,633	4,596	37	繰入金 4,633	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	111	1 国民健康保険事務	36,716
10 需用費	1,315	普通旅費	111
11 役務費	5,556	消耗品費	918
12 委託料	28,337	印刷製本費	369
13 使用料及び 賃借料	552	修繕料	28
18 負担金、補 助及び交付 金	845	通信運搬費	5,556
		業務及び事業委託料	21,032
		電算システム改修業務委託料	(5,610)
		電算共同処理業務委託料	(11,989)
		封入封緘業務委託料	(3,433)
		管理及び保守委託料	7,305
		システム等保守委託料	(7,305)
		使用料	476
		複写機使用料	(476)
		賃借料	76
		事務用機器リース料	(76)
		負担金	845
		オンライン資格確認等システム運営負担金	(845)
18 負担金、補 助及び交付 金	4,633	1 静岡県国民健康保険団体連合会負担金	4,633
		負担金	4,633
		静岡県国民健康保険団体連合会負担金	(4,633)

(款) 1 総務費
 (項) 2 徴税費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴税費	16,691	16,018	673	16,691	
	1 賦課徴収費	16,691	16,018	673	繰入金 16,691	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	2,736	1 賦課徴収事業	16,691
11 役務費	10,268	消耗品費	241
12 委託料	3,687	印刷製本費	2,495
		通信運搬費	7,400
		手数料	2,868
		業務及び事業委託料	3,687
		封入封緘業務委託料	(990)
		コンビニ等収納業務委託料	(2,697)

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 運営協議会費	566	629	△63	566	
1 運営協議会費	566	629	△63	繰入金 566	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	480	1 運営に関する協議会運営事務	566
8 旅費	22	委員報酬	480
10 需用費	64	国保運営に関する協議会委員報酬	(480)
		費用弁償	19
		普通旅費	3
		消耗品費	55
		食糧費	9

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 趣旨普及費	598	591	7	598	
1 趣旨普及費	598	591	7	繰入金 598	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	598	1 趣旨普及事業 消耗品費	598 598

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	11,503,405	11,897,405	△394,000	11,503,405	
1 療養諸費	10,017,513	10,350,675	△333,162	10,017,513	
1 一般被保険者療養給付費	9,915,564	10,243,710	△328,146	県支出金 9,915,564	
2 退職被保険者等療養給付費	1	1,200	△1,199	県支出金 1	
3 一般被保険者療養費	63,865	72,623	△8,758	県支出金 63,865	
4 退職被保険者等療養費	1	100	△99	県支出金 1	
5 審査支払手数料	38,082	33,042	5,040	県支出金 38,082	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	9,915,564	1 一般被保険者療養給付事業 保険給付等負担金 療養給付費	9,915,564 9,915,564 (9,915,564)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等療養給付事業 保険給付等負担金 療養給付費	1 1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	63,865	1 一般被保険者療養費支給事業 保険給付等負担金 療養費	63,865 63,865 (63,865)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等療養費支給事業 保険給付等負担金 療養費	1 1 (1)
11 役務費	38,082	1 医療費請求書審査手数料支払事務 手数料	38,082 38,082

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 高額療養費	1,432,470	1,478,702	△46,232	1,432,470	
1 一般被保険者 高額療養費	1,430,968	1,476,602	△45,634	県支出金 1,430,968	
2 退職被保険者 等高額療養費	1	500	△499	県支出金 1	
3 一般被保険者 高額介護合算 療養費	1,500	1,500	0	県支出金 1,500	
4 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	1	100	△99	県支出金 1	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	1,430,968	1 一般被保険者高額療養給付事業 1,430,968 保険給付等負担金 1,430,968 高額療養費 (1,430,968)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等高額療養給付事業 1 保険給付等負担金 1 高額療養費 (1)
18 負担金、補助及び交付金	1,500	1 一般被保険者高額介護合算療養給付事業 1,500 保険給付等負担金 1,500 高額介護合算療養費 (1,500)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等高額介護合算療養給付事業 1 保険給付等負担金 1 高額介護合算療養費 (1)

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	移送費	101	200	△99	101	
1	一般被保険者 移送費	100	100	0	県支出金 100	
2	退職被保険者 等移送費	1	100	△99	県支出金 1	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	100	1 一般被保険者移送費支給事業	100
		保険給付等負担金	100
		移送費	(100)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等移送費支給事業	1
		保険給付等負担金	1
		移送費	(1)

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 出産育児諸費	42,021	54,628	△12,607	42,021	
1 出産育児一時金	42,021	54,628	△12,607	繰入金 42,021	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	21	1 出産育児一時金支給事業	42,021
18 負担金、補助及び交付金	42,000	手数料	21
		保険給付等負担金	42,000
		出産育児一時金	(42,000)

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 葬祭諸費	11,000	12,000	△1,000	11,000	
1 葬祭費	11,000	12,000	△1,000	繰入金 11,000	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	11,000	1 葬祭費支給事業	11,000
		保険給付等負担金	11,000
		葬祭費	(11,000)

(款) 2 保険給付費

(項) 6 傷病手当諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 傷病手当諸費	300	1,200	△900	300	
1 傷病手当金	300	1,200	△900	繰入金 300	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	300	1 傷病手当金支給事業	300
		保険給付等負担金	300
		傷病手当金	(300)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 国民健康保険事業費納付金	4,599,086	4,643,538	△44,452	1,496,843	3,102,243
1 医療給付費分	3,173,739	3,277,811	△104,072	956,061	2,217,678
1 一般被保険者医療給付費分	3,173,404	3,274,967	△101,563	国庫支出金 1 県支出金 223,030 使用料及び手数料 1 繰入金 721,194 諸収入 11,500	2,217,678
2 退職被保険者等医療給付費分	335	2,844	△2,509	諸収入 335	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	3,173,404	1 一般被保険者医療給付費拠出事務 負担金 医療給付費分納付金	3,173,404 3,173,404 (3,173,404)
18 負担金、補助及び交付金	335	1 退職被保険者等医療給付費拠出事務 負担金 医療給付費分納付金	335 335 (335)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 後期高齢者支援金等分	1,084,586	1,041,572	43,014	390,404	694,182
1 一般被保険者 後期高齢者支援金等分	1,084,581	1,041,452	43,129	繰入金 390,404	694,177
2 退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	5	120	△115		5

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1,084,581	1 一般被保険者後期高齢者支援金等拠出事務 負担金 後期高齢者支援金等分納付金	1,084,581 1,084,581 (1,084,581)
18 負担金、補助及び交付金	5	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等拠出事務 負担金 後期高齢者支援金等分納付金	5 5 (5)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護納付金分	340,761	324,155	16,606	150,378	190,383
1 介護納付金分	340,761	324,155	16,606	繰入金 150,378	190,383

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	340,761	1 介護納付金拠出事務	340,761
		負担金	340,761
		介護納付金分納付金	(340,761)

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 共同事業拠出金	5	12	△7	5	
1 共同事業拠出金	5	12	△7	5	
1 その他共同事業事務費拠出金	5	12	△7	繰入金 5	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	5	1 その他共同事業事務費拠出事務 負担金 退職者医療共同事業拠出金	5 5 (5)

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 保健事業費	161,335	166,182	△4,847	161,335	
1 保健事業費	50,552	50,701	△149	50,552	
1 保健衛生普及費	15,516	15,626	△110	繰入金 15,516	
2 疾病予防費	35,036	35,075	△39	県支出金 7,672 繰入金 27,364	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	3	1 医療費適正化対策事業	1,808
10 需用費	429	普通旅費	3
11 役務費	11,247	消耗品費	139
12 委託料	3,837	手数料	1,174
		業務及び事業委託料	492
		事務委託料	(492)
		2 医療費通知事業	13,708
		印刷製本費	290
		通信運搬費	10,073
		業務及び事業委託料	3,345
		共同処理業務委託料	(3,345)
10 需用費	18	1 総合健康診断費助成事業	35,036
11 役務費	308	消耗品費	18
12 委託料	210	通信運搬費	308
18 負担金、補助及び交付金	34,500	業務及び事業委託料	210
		受診券作成業務委託料	(210)
		補助金	34,500
		人間ドック助成金	(34,500)

(款) 5 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	特定健康診査等事業費	110,783	115,481	△4,698	110,783	
1	特定健康診査等事業費	110,783	115,481	△4,698	県支出金 38,405 繰入金 72,378	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
7 報償費	36	1 国民健康保険特定健康診査等事業	110,783
8 旅費	29	報償金	36
10 需用費	1,061	普通旅費	29
11 役務費	6,969	消耗品費	484
12 委託料	102,641	燃料費	313
13 使用料及び 賃借料	47	食糧費	3
		印刷製本費	261
		通信運搬費	4,942
		手数料	2,027
		業務及び事業委託料	102,641
		封入封緘業務委託料	(473)
		特定健康診査業務委託料	(101,304)
		受診勧奨通知作成業務委託料	(176)
		個別健診受診券作成業務委託料	(688)
		使用料	47
		特定保健指導用システム使用料	(47)

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
6	基金積立金	1	1	0	1	
1	基金積立金	1	1	0	1	
1	国民健康保険 事業基金積立 金	1	1	0	財産収入 1	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	1	1 国民健康保険事業基金積立金 積立金 1

(款) 7 公債費

(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7	158	163	△5	0	158
1	158	163	△5	0	158
1 利子	158	163	△5		158

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	158	1 一時借入金利子 利子支払金	158 158

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 諸支出金	148,610	117,711	30,899	100,001	48,609
1 償還金及び還付加算金	148,609	117,710	30,899	100,000	48,609
1 一般被保険者 保険税還付金	15,000	15,000	0		15,000
2 退職被保険者 等保険税還付 金	100	1,500	△1,400		100
3 一般被保険者 還付加算金	1,000	1,100	△100		1,000
4 退職被保険者 等還付加算金	10	110	△100		10
5 償還金	132,499	100,000	32,499	諸収入 100,000	32,499

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利 子及び割引 料	15,000	1 一般被保険者保険税還付事務 還付金 15,000 15,000
22 償還金、利 子及び割引 料	100	1 退職被保険者等保険税還付事務 還付金 100 100
22 償還金、利 子及び割引 料	1,000	1 一般被保険者還付加算事務 加算金 1,000 1,000
22 償還金、利 子及び割引 料	10	1 退職被保険者等還付加算事務 加算金 10 10
22 償還金、利 子及び割引 料	132,499	1 保険給付費等交付金償還事務 償還金 132,499 132,499

(款) 8 諸支出金
(項) 2 繰出金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	繰出金	1	1	0	1	
	1 一般会計繰出金	1	1	0	諸収入 1	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	1	1 一般会計への繰出金 繰出金	1 1

(款) 9 予備費

(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
9						
	予備費	2,000	3,000	△1,000	0	2,000
1	予備費	2,000	3,000	△1,000	0	2,000
1	予備費	2,000	3,000	△1,000		2,000

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
28 予備費	2,000	1 予備費	2,000

後期高齢者医療事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,768,014	1,625,278	142,736
2 繰入金	413,076	374,709	38,367
3 繰越金	100	100	0
4 諸収入	2,633	2,633	0
歳 入 合 計	2,183,823	2,002,720	181,103

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	1,768,014	1,625,278	142,736
1	後期高齢者医療保険料	1,768,014	1,625,278	142,736
	1 特別徴収保険料	1,241,150	1,140,455	100,695
	2 普通徴収保険料	526,864	484,823	42,041
2	繰入金	413,076	374,709	38,367
1	一般会計繰入金	413,076	374,709	38,367
	1 事務費繰入金	53,997	52,795	1,202
	2 保険基盤安定繰入金	359,079	321,914	37,165
3	繰越金	100	100	0
1	繰越金	100	100	0
	1 繰越金	100	100	0
4	諸収入	2,633	2,633	0
1	延滞金、加算金及び過料	30	30	0
	1 延滞金	30	30	0
2	償還金及び還付加算金	2,600	2,600	0
	1 保険料還付金	2,500	2,500	0
	2 還付加算金	100	100	0
3	市預金利子	1	1	0
	1 市預金利子	1	1	0
4	雑入	2	2	0
	1 雑入	2	2	0

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	1,241,150	1 現年度分 [賦課総額×特別徴収割合] 1,773,072,800円×70.0%	1,241,150
1 現年度分	523,943	1 現年度分 [賦課総額×普通徴収割合×収納率] 1,773,072,800円×30.0%×98.5%	523,943
2 滞納繰越分	2,921	1 滞納繰越分 [滞納額×収納率] 7,304,000円×40.0%	2,921
1 事務費繰入金	53,997	1 事務費繰入金 (1)後期高齢者医療広域連合一般会計 (2)後期高齢者医療広域連合特別会計 (3)後期高齢者医療事業特別会計	53,997 (5,059) (40,213) (8,725)
1 保険基盤安定繰入金	359,079	1 保険基盤安定繰入金 (1)軽減分 (2)被用者保険扶養者軽減分	359,079 (356,924) (2,155)
1 前年度繰越金	100	1 前年度繰越金	
1 延滞金	30	1 延滞金	
1 保険料還付金	2,500	1 保険料還付金	
1 償還金及び還付加算金	100	1 償還金及び還付加算金	
1 市預金利子	1	1 歳計現金預金利子	
1 雑入	2	1 雑入 (1)雑入 (2)静岡県後期高齢者医療広域連合事務費負担金精算金	2 (1) (1)

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	8,725	8,546	179	8,725	
1 総務管理費	4,211	3,944	267	4,211	
1 一般管理費	4,211	3,944	267	繰入金 4,211	

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	22	1 後期高齢者医療事業事務	4,211
10 需用費	385	普通旅費	22
11 役務費	3,172	消耗品費	385
13 使用料及び 賃借料	632	通信運搬費	3,172
		賃借料	632
		電算システムリース料	(632)

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴収費	4,514	4,602	△88	4,514	
1 徴収費	4,514	4,602	△88	繰入金 4,514	

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	754	1 後期高齢者医療保険料徴収事業	4,514
11 役務費	3,760	消耗品費	29
		印刷製本費	725
		通信運搬費	3,332
		手数料	428

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,172,395	1,991,471	180,924	2,172,395	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,172,395	1,991,471	180,924	2,172,395	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,172,395	1,991,471	180,924	繰入金 404,351 諸収入 30 保険料 1,768,014	

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	2,172,395	1 後期高齢者医療広域連合納付事業 負担金	2,172,395
		保険料納付金	2,172,395
		保険料納付金	(1,768,044)
		保険基盤安定納付金	(359,079)
		一般会計負担金	(5,059)
		特別会計負担金	(40,213)

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 諸支出金	2,601	2,601	0	2,601	
1 償還金及び還付加算金	2,600	2,600	0	2,600	
1 保険料還付金	2,500	2,500	0	諸収入 2,500	
2 還付加算金	100	100	0	諸収入 100	

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	2,500	1 後期高齢者医療過誤保険料還付事務 還付金	2,500 2,500
22 償還金、利 子及び割引 料	100	1 後期高齢者医療過誤保険料還付加算事務 加算金	100 100

(款) 3 諸支出金
(項) 2 繰出金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	繰出金	1	1	0	1	
1	一般会計繰出金	1	1	0	諸収入 1	

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	1	1 一般会計への繰出金 繰出金	1 1

(款) 4 予備費
 (項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
4	予備費	102	102	0	2	100
1	予備費	102	102	0	2	100
1	予備費	102	102	0	諸収入 2	100

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
28 予備費	102	1 予備費	102

介護保険事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	3,120,055	3,078,621	41,434
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	2,896,472	2,820,301	76,171
4 支払基金交付金	3,620,137	3,524,541	95,596
5 県支出金	1,979,027	1,931,202	47,825
6 財産収入	23	72	△49
7 繰入金	2,138,191	2,034,008	104,183
8 繰越金	3,000	3,000	0
9 市債	1	1	0
10 諸収入	7,515	7,593	△78
歳 入 合 計	13,764,422	13,399,340	365,082

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	保険料	3,120,055	3,078,621	41,434
1	介護保険料	3,120,055	3,078,621	41,434
1	第1号被保険者保険料	3,120,055	3,078,621	41,434
2	使用料及び手数料	1	1	0
1	手数料	1	1	0
1	手数料	1	1	0
3	国庫支出金	2,896,472	2,820,301	76,171
1	国庫負担金	2,371,136	2,299,542	71,594
1	介護給付費負担金	2,371,136	2,299,542	71,594
2	国庫補助金	525,336	520,759	4,577
1	調整交付金	329,804	318,436	11,368
2	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	53,212	53,796	△ 584
3	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	91,602	84,070	7,532
4	保険者機能強化推進交付金	25,343	26,436	△ 1,093
5	介護保険保険者努力支援交付金	22,449	30,712	△ 8,263
6	介護保険事業費補助金	2,926	7,309	△ 4,383
4	支払基金交付金	3,620,137	3,524,541	95,596
1	支払基金交付金	3,620,137	3,524,541	95,596

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分特別徴収保険料	2,935,099	1 現年度分特別徴収保険料 2,935,099, 320円×100%
2 現年度分普通徴収保険料	176,744	1 現年度分普通徴収保険料 192,490, 180円×91.82%
3 滞納繰越分普通徴収保険料	8,212	1 滞納繰越分普通徴収保険料 [滞納額×収納率] 29,952,080円×27.42%
1 手数料	1	1 証明等手数料
1 現年度分	2,371,135	1 現年度分
2 過年度分	1	1 過年度分
1 現年度分	329,804	1 現年度分 (1) 普通調整交付金
		329,804 (329,804)
1 現年度分	53,211	1 現年度分
2 過年度分	1	1 過年度分
1 現年度分	91,601	1 現年度分 (1) 包括的支援事業・任意事業 (2) 包括的支援事業（社会保障充実分）
		91,601 (90,187) (1,414)
2 過年度分	1	1 過年度分
1 保険者機能強化推進交付金	25,343	1 保険者機能強化推進交付金
1 介護保険保険者努力支援交付金	22,449	1 介護保険保険者努力支援交付金
1 介護報酬改定に伴うシステム改修経費補助金	2,926	1 介護報酬改定に伴うシステム改修経費補助金

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 介護給付費交付金	3,548,301	3,451,916	96,385
	2 地域支援事業支援交付金	71,836	72,625	△ 789
5	県支出金	1,979,027	1,931,202	47,825
1	県負担金	1,899,967	1,855,543	44,424
	1 介護給付費負担金	1,899,967	1,855,543	44,424
2	財政安定化基金支出金	1	1	0
	1 財政安定化基金交付金	1	1	0
3	県補助金	79,059	75,658	3,401
	1 地域支援事業費交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	33,258	33,623	△ 365
	2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	45,801	42,035	3,766
6	財産収入	23	72	△ 49
1	財産運用収入	23	72	△ 49
	1 利子及び配当金	23	72	△ 49
7	繰入金	2,138,191	2,034,008	104,183
1	一般会計繰入金	1,888,176	1,844,008	44,168
	1 介護給付費繰入金	1,642,732	1,598,110	44,622
	2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	33,258	33,623	△ 365
	3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	45,801	42,036	3,765
	4 低所得者保険料軽減繰入金	83,187	81,284	1,903
	5 その他一般会計繰入金	83,198	88,955	△ 5,757
2	基金繰入金	250,015	190,000	60,015
	1 介護給付費準備基金繰入金	250,015	190,000	60,015

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	3,548,300	1 現年度分	
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 現年度分	71,835	1 現年度分	
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 現年度分	1,899,966	1 現年度分	
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 交付金	1	1 交付金	
1 現年度分	33,257	1 現年度分	
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 現年度分	45,800	1 現年度分	45,800
		(1) 包括の支援事業・任意事業	(45,093)
		(2) 包括の支援事業 (社会保障充実分)	(707)
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 利子及び配当金	23	1 介護給付費準備基金利子	
1 現年度分	1,642,731	1 現年度分	
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 現年度分	33,257	1 現年度分	
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 現年度分	45,800	1 現年度分	
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 現年度分	83,186	1 現年度分	
2 過年度分	1	1 過年度分	
1 現年度分	83,197	1 現年度分	83,197
		(1) 事務費繰入金	(83,197)
2 過年度分	1	1 過年度分	1
		(1) 事務費繰入金 (過年度分)	(1)
1 介護給付費準備基金繰入金	250,015	1 介護給付費準備基金繰入金	

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
8	繰越金	3,000	3,000	0
1	繰越金	3,000	3,000	0
1	繰越金	3,000	3,000	0
9	市債	1	1	0
1	財政安定化基金貸付金	1	1	0
1	財政安定化基金貸付金	1	1	0
10	諸収入	7,515	7,593	△ 78
1	延滞金、加算金及び過料	102	102	0
1	第1号被保険者延滞金	100	100	0
2	第1号被保険者加算金	1	1	0
3	過料	1	1	0
2	市預金利子	1	1	0
1	市預金利子	1	1	0
3	雑入	7,412	7,490	△ 78
1	滞納処分費	1	1	0
2	弁償金	1	1	0
3	第三者納付金	3,000	3,000	0
4	返納金	1,132	1,132	0
5	雑入	3,278	3,356	△ 78

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	3,000	1 前年度繰越金
1 財政安定化基金貸付金	1	1 財政安定化基金貸付金
1 第1号被保険者延滞金	100	1 第1号被保険者延滞金
1 第1号被保険者加算金	1	1 第1号被保険者加算金
1 過料	1	1 過料
1 市預金利子	1	1 歳計現金預金利子
1 滞納処分費	1	1 滞納処分費
1 弁償金	1	1 弁償金
1 第三者納付金	3,000	1 第三者納付金
1 返納金	1,132	1 返納金 (滞納繰越分)
1 雑入	3,278	1 雑入 (1) 雑入
		3,278 (3,278)

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	86,207	96,347	△10,140	86,207	
1 総務管理費	12,958	22,493	△9,535	12,958	
1 一般管理費	12,958	22,493	△9,535	国庫支出金 2,926 繰入金 10,032	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	77	1 介護保険事務	12,958
10 需用費	916	普通旅費	77
11 役務費	3,565	消耗品費	288
12 委託料	7,503	印刷製本費	628
13 使用料及び 賃借料	897	通信運搬費	3,457
		手数料	108
		業務及び事業委託料	6,357
		電算システム改修業務委託料	(5,852)
		電算共同処理業務委託料	(297)
		封入封緘業務委託料	(208)
		管理及び保守委託料	1,146
		システム等保守委託料	(1,146)
		使用料	812
		複写機使用料	(528)
		ソフトウェア使用料	(284)
		賃借料	85
		事務用機器リース料	(85)

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴収費	10,856	10,671	185	10,856	
1 賦課徴収費	10,856	10,671	185	繰入金 10,856	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	5	1 保険料賦課徴収事務	10,856
10 需用費	2,004	普通旅費	5
11 役務費	8,355	消耗品費	149
12 委託料	492	印刷製本費	1,855
		通信運搬費	8,249
		手数料	106
		業務及び事業委託料	492
		介護保険料通知書封入封緘業務委託料	(492)

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	介護認定審査 会費	61,682	62,341	△659	61,682	
1	介護認定審査 会費	23,628	23,733	△105	繰入金 23,544 諸収入 84	
2	認定調査等費	38,054	38,608	△554	繰入金 38,054	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	21,014	1 介護認定審査会運営事務	23,628
7 報償費	180	委員報酬	21,014
8 旅費	92	介護認定審査会委員報酬	(21,014)
10 需用費	1,181	報償金	180
11 役務費	841	費用弁償	82
13 使用料及び 賃借料	320	普通旅費	10
		消耗品費	1,162
		印刷製本費	19
		通信運搬費	841
		賃借料	320
		事務用機器リース料	(320)
8 旅費	2,028	1 要支援・要介護認定調査事業	38,054
10 需用費	531	費用弁償	2,028
11 役務費	35,285	消耗品費	137
12 委託料	198	印刷製本費	394
13 使用料及び 賃借料	12	通信運搬費	2,835
		手数料	32,450
		業務及び事業委託料	198
		調査業務委託料	(198)
		使用料	12
		駐車場使用料	(12)

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 趣旨普及費	447	583	△136	447	
1 趣旨普及費	447	583	△136	繰入金 447	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	447	1 介護保険制度普及啓発事業 印刷製本費 447

(款) 1 総務費

(項) 5 介護保険運営協議会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 介護保険運営協議会費	264	259	5	264	
1 介護保険運営協議会費	264	259	5	繰入金 264	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	228	1 介護保険運営協議会等運営事務	264
10 需用費	14	委員報酬	228
11 役務費	22	介護保険運営協議会委員報酬	(228)
		消耗品費	4
		食糧費	10
		通信運搬費	22

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
2	保険給付費	13,141,854	12,784,873	356,981	10,026,157	3,115,697
1	介護サービス等諸費	12,230,234	11,815,729	414,505	9,330,668	2,899,566
1	1 居宅介護サービス給付費	5,270,203	4,821,838	448,365	国庫支出金 1,183,692 県支出金 658,775 地方債 1 使用料及び手数料 1 繰入金 755,319 支払基金交付金 1,422,955	1,249,460
2	2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0		1
3	3 地域密着型介護サービス給付費	1,421,721	1,540,900	△119,179	国庫支出金 319,318 県支出金 177,715 繰入金 203,757 支払基金交付金 383,865	337,066
4	4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0		1
5	5 施設介護サービス給付費	4,819,810	4,778,614	41,196	国庫支出金 841,539 県支出金 843,467 繰入金 690,762 支払基金交付金 1,301,349	1,142,693

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	5,270,203	1 居宅介護サービス給付事業 保険給付等負担金 居宅介護サービス給付費	5,270,203 5,270,203 (5,270,203)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給付事業 保険給付等負担金 特例居宅介護サービス給付費	1 1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	1,421,721	1 地域密着型介護サービス給付事業 保険給付等負担金 地域密着型介護サービス給付費	1,421,721 1,421,721 (1,421,721)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サービス給付事業 保険給付等負担金 特例地域密着型介護サービス給付費	1 1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	4,819,810	1 施設介護サービス給付事業 保険給付等負担金 施設介護サービス給付費	4,819,810 4,819,810 (4,819,810)

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0		1
7 居宅介護福祉用具購入費	17,567	15,574	1,993	国庫支出金 3,945 県支出金 2,196 繰入金 2,518 支払基金交付金 4,743	4,165
8 居宅介護住宅改修費	38,425	40,499	△2,074	国庫支出金 8,630 県支出金 4,803 繰入金 5,507 支払基金交付金 10,375	9,110
9 居宅介護サービス計画給付費	662,504	618,300	44,204	国庫支出金 148,799 県支出金 82,813 繰入金 94,948 支払基金交付金 178,876	157,068
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給付事業	1
		保険給付等負担金	1
		特例施設介護サービス給付費	(1)
18 負担金、補助及び交付金	17,567	1 居宅介護福祉用具購入費給付事業	17,567
		保険給付等負担金	17,567
		居宅介護福祉用具購入費	(17,567)
18 負担金、補助及び交付金	38,425	1 居宅介護住宅改修費給付事業	38,425
		保険給付等負担金	38,425
		居宅介護住宅改修費	(38,425)
18 負担金、補助及び交付金	662,504	1 居宅介護サービス計画給付事業	662,504
		保険給付等負担金	662,504
		居宅介護サービス計画給付費	(662,504)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス計画給付事業	1
		保険給付等負担金	1
		特例居宅介護サービス計画給付費	(1)

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 介護予防サービス等諸費	279,338	294,824	△15,486	213,109	66,229
1 介護予防サービス給付費	203,543	220,201	△16,658	国庫支出金 45,716 県支出金 25,443 繰入金 29,171 支払基金交付金 54,957	48,256
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0		1
3 地域密着型介護予防サービス給付費	4,158	8,700	△4,542	国庫支出金 934 県支出金 520 繰入金 596 支払基金交付金 1,123	985
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0		1
5 介護予防福祉用具購入費	3,787	2,740	1,047	国庫支出金 850 県支出金 473 繰入金 542 支払基金交付金 1,022	900
6 介護予防住宅改修費	20,971	16,311	4,660	国庫支出金 4,710 県支出金 2,621 繰入金 3,005	4,973

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	203,543	1 介護予防サービス給付事業 保険給付等負担金 介護予防サービス給付費	203,543 203,543 (203,543)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス給付事業 保険給付等負担金 特例介護予防サービス給付費	1 1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	4,158	1 地域密着型介護予防サービス給付事業 保険給付等負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	4,158 4,158 (4,158)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護予防サービス給付事業 保険給付等負担金 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1 1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	3,787	1 介護予防福祉用具購入費給付事業 保険給付等負担金 介護予防福祉用具購入費	3,787 3,787 (3,787)
18 負担金、補助及び交付金	20,971	1 介護予防住宅改修費給付事業 保険給付等負担金 介護予防住宅改修費	20,971 20,971 (20,971)

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				支払基金交付金 5,662	
7 介護予防サービス計画給付費	46,876	46,869	7	国庫支出金 10,528 県支出金 5,860 繰入金 6,719 支払基金交付金 12,657	11,112
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	46,876	1 介護予防サービス計画給付事業	46,876
		保険給付等負担金	46,876
		介護予防サービス計画給付費	(46,876)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス計画給付事業	1
		保険給付等負担金	1
		特例介護予防サービス計画給付費	(1)

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 その他諸費	8,602	8,129	473	6,563	2,039
1 審査支払手数料	8,602	8,129	473	国庫支出金 1,889	2,039
				県支出金 1,118	
				繰入金 1,233	
				支払基金交付 金 2,323	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	8,602	1 介護給付費請求書の審査手数料 手数料
		8,602

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 高額介護サービス等費	264,050	261,400	2,650	201,450	62,600
1 高額介護サービス費	263,700	261,050	2,650	国庫支出金 59,227 県支出金 32,963 繰入金 37,793 支払基金交付金 71,199	62,518
2 高額介護予防サービス費	350	350	0	国庫支出金 79 県支出金 44 繰入金 50 支払基金交付金 95	82

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	263,700	1 高額介護サービス給付事業 保険給付等負担金 高額介護サービス費	263,700 263,700 (263,700)
18 負担金、補助及び交付金	350	1 高額介護予防サービス給付事業 保険給付等負担金 高額介護予防サービス費	350 350 (350)

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 高額医療合算 介護サービス 等費	35,600	35,557	43	27,161	8,439
1 高額医療合算 介護サービス 費	35,500	35,500	0	国庫支出金 7,973 県支出金 4,438 繰入金 5,088 支払基金交付 金 9,585	8,416
2 高額医療合算 介護予防サー ビス費	100	57	43	国庫支出金 22 県支出金 13 繰入金 15 支払基金交付 金 27	23

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	35,500	1 高額医療合算介護サービス事業 35,500 保険給付等負担金 35,500 高額医療合算介護サービス費 (35,500)
18 負担金、補助及び交付金	100	1 高額医療合算介護予防サービス事業 100 保険給付等負担金 100 高額医療合算介護予防サービス費 (100)

(款) 2 保険給付費

(項) 6 特定入所者介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 特定入所者介護サービス等費	324,030	369,234	△45,204	247,206	76,824
1 特定入所者介護サービス費	323,899	369,071	△45,172	国庫支出金 56,553 県支出金 56,682 繰入金 46,420 支払基金交付金 87,453	76,791
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0		1
3 特定入所者介護予防サービス費	129	161	△32	国庫支出金 22 県支出金 23 繰入金 18 支払基金交付金 35	31
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	323,899	1 特定入所者介護サービス給付事業 323,899 保険給付等負担金 323,899 特定入所者介護サービス費 (323,899)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス給付事業 1 保険給付等負担金 1 特例特定入所者介護サービス費 (1)
18 負担金、補助及び交付金	129	1 特定入所者介護予防サービス給付事業 129 保険給付等負担金 129 特定入所者介護予防サービス費 (129)
18 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス給付事業 1 保険給付等負担金 1 特例特定入所者介護予防サービス費 (1)

(款) 3 財政安定化基金拠出金

(項) 1 財政安定化基金拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3	1	1	0	0	1
1	1	1	0	0	1
1	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	1	1 静岡県財政安定化基金拠出金 負担金 財政安定化基金拠出金	1 1 (1)

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
4	地域支援事業費	507,177	490,615	16,562	441,555	65,622
1	介護予防・生活支援サービス事業費	265,447	268,585	△3,138	224,600	40,847
1	介護予防・生活支援サービス（訪問・通所・生活支援）事業費	232,339	235,700	△3,361	国庫支出金 71,453 県支出金 29,027 繰入金 33,283 諸収入 125 支払基金交付金 62,699	35,752
2	一般介護予防事業費	7,044	7,743	△699	国庫支出金 2,168 県支出金 881 繰入金 1,010 支払基金交付金 1,902	1,083
3	介護予防ケアマネジメント事業費	26,064	25,142	922	国庫支出金 8,022 県支出金 3,258 繰入金 3,735 支払基金交付金 7,037	4,012

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	64	1 介護予防・日常生活支援総合事業	232,339
12 委託料	1,265	消耗品費	62
18 負担金、補助及び交付金	231,010	印刷製本費	2
		業務及び事業委託料	1,265
		筋力向上教室等委託料	(1,265)
		保険給付等負担金	231,010
		介護予防・生活支援サービス（訪問・通所・生活支援）事業費	(231,010)
7 報償費	375	1 一般介護予防事業	7,044
8 旅費	5	報償金	375
10 需用費	559	普通旅費	5
11 役務費	74	消耗品費	559
18 負担金、補助及び交付金	6,031	通信運搬費	50
		保険料	24
		補助金	6,031
		介護予防地域活動支援事業補助金	(6,031)
18 負担金、補助及び交付金	26,064	1 介護予防ケアマネジメント事業	26,064
		保険給付等負担金	26,064
		介護予防ケアマネジメント費	(26,064)

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 包括的支援事業・任意事業費	240,996	221,291	19,705	216,332	24,664
1 包括的支援事業費	186,141	159,927	26,214	国庫支出金 91,427 県支出金 35,831 繰入金 39,239 諸収入 8	19,636

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	192	1 地域包括支援センター運営事業	182,459
7 報償費	2,075	委員報酬	96
8 旅費	158	介護保険運営協議会（地域包括支援センター分）委員報酬	
10 需用費	670		(96)
11 役務費	472	報償金	160
12 委託料	177,511	普通旅費	5
13 使用料及び 賃借料	4,907	消耗品費	54
18 負担金、補 助及び交付 金	156	修繕料	200
		通信運搬費	430
		保険料	5
		業務及び事業委託料	175,757
		地域包括支援センター運営業務委託料	(175,757)
		管理及び保守委託料	971
		建物等警備委託料	(146)
		システム等保守委託料	(825)
		賃借料	4,781
		電算システムリース料	(3,570)
		事務用機器リース料	(1,211)
		2 生活支援体制整備事業	298
		報償金	140
		普通旅費	5
		消耗品費	36
		印刷製本費	114
		保険料	3
		3 認知症総合支援事業	1,772
		報償金	583
		普通旅費	122
		消耗品費	70
		食糧費	12
		通信運搬費	13
		保険料	3
		業務及び事業委託料	783
		認知症施策業務委託料	(783)
		使用料	30
		会場使用料	(30)
		負担金	156

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 任意事業費	54,855	61,364	△6,509	国庫支出金 25,824 県支出金 9,970 繰入金 10,972 諸収入 3,061	5,028

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		研修負担金 (156)
		4 在宅医療・介護連携推進事業 891
		報償金 612
		普通旅費 21
		消耗品費 146
		印刷製本費 5
		通信運搬費 11
		使用料 96
		静岡県在宅医療介護連携情報システム使用料 (96)
		5 地域ケア会議推進事業 721
		委員報酬 96
		介護保険運営協議会（地域ケア会議）委員報酬 (96)
		報償金 580
		普通旅費 5
		消耗品費 33
		通信運搬費 7
1 報酬	3,456	1 家族介護・自立生活支援事業 50,786
7 報償費	3,218	委員報酬 3,456
8 旅費	40	介護相談員報酬 (3,456)
10 需用費	947	報償金 50
11 役務費	1,195	普通旅費 40
12 委託料	16,578	消耗品費 400
18 負担金、補助及び交付金	6	燃料費 186
19 扶助費	29,400	印刷製本費 361
22 償還金、利子及び割引料	15	通信運搬費 55
		手数料 66
		保険料 173
		業務及び事業委託料 16,578
		緊急通報システム整備事業委託料 (1,143)
		食の自立支援事業委託料 (14,480)
		紙おむつ購入費助成事業事務委託料 (955)
		負担金 6
		研修負担金 (6)
		老人福祉扶助費 29,400
		紙おむつ購入費助成 (29,400)
		還付金 15
		2 介護給付等費用適正化事業 1,119
		報償金 480
		通信運搬費 639

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		3 成年後見制度利用支援事業	2,950
		報償金	2,688
		通信運搬費	32
		手数料	230

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 その他諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 その他諸費	734	739	△5	623	111
1 審査支払手数料	734	739	△5	国庫支出金 226	111
				県支出金 92	
				繰入金 107	
				支払基金交付 金 198	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	734	1 介護予防・生活支援サービス事業費請求書の審査支払手数料 734 手数料 734

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5	基金積立金	23	72	△49	23
1	基金積立金	23	72	△49	23
1	介護給付費準備基金積立金	23	72	△49	財産収入 23

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	23	1 介護給付費準備基金積立金 積立金	23 23

(款) 6 公債費
 (項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6	1	1	0	0	1
1	1	1	0	0	1
1 利子	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 一時借入金利子 利子支払金	1 1

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 諸支出金	14,159	12,431	1,728	0	14,159
1 償還金及び還付加算金	14,157	12,429	1,728	0	14,157
1 第1号被保険者保険料還付金	2,500	2,500	0		2,500
2 償還金	11,633	9,905	1,728		11,633
3 第1号被保険者還付加算金	24	24	0		24

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利 子及び割引 料	2,500	1 過年度分の介護保険料還付金 還付金 2,500
22 償還金、利 子及び割引 料	11,633	1 過年度分負担金等返還金 償還金 11,633
22 償還金、利 子及び割引 料	24	1 第1号被保険者への介護保険料還付加算金 加算金 24

(款) 7 諸支出金
 (項) 2 延滞金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	延滞金	1	1	0	0	1
1	延滞金	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 国民健康保険団体連合会延滞金 加算金 1

(款) 7 諸支出金

(項) 3 繰出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 繰出金	1	1	0	0	1
1 一般会計繰出金	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	1	1 一般会計への繰出金 繰出金 1

(款) 8 予備費
 (項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 予備費	15,000	15,000	0	0	15,000
1 予備費	15,000	15,000	0	0	15,000
1 予備費	15,000	15,000	0		15,000

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
28 予備費	15,000	1 予備費	15,000

広瀬財産区特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	17	17	0
2 寄附金	150	150	0
3 繰入金	39	14	25
4 繰越金	4	16	△12
5 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	211	198	13

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産収入	17	17	0
1	財産収入	17	17	0
1	1 財産運用収入	16	16	0
2	2 財産売払収入	1	1	0
2	寄附金	150	150	0
1	寄附金	150	150	0
1	1 一般寄附金	150	150	0
3	繰入金	39	14	25
1	基金繰入金	39	14	25
1	1 財政調整基金繰入金	39	14	25
4	繰越金	4	16	△ 12
1	繰越金	4	16	△ 12
1	1 繰越金	4	16	△ 12
5	諸収入	1	1	0
1	諸収入	1	1	0
1	1 諸収入	1	1	0

(広瀬財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地貸下料	15	1 土地貸下料
2 積立金利息	1	1 財政調整基金積立金利息
1 立木売払収入	1	1 立木売払収入
1 一般寄附金	150	1 財産区振興協議会寄附金
1 財政調整基金繰入金	39	1 財政調整基金繰入金
1 繰越金	4	1 前年度繰越金
1 雑入	1	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 財産管理費

(項) 1 財産管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 財産管理費	201	188	13	168	33
1 1 財産管理費	201	188	13	168	33
1 1 1 財産管理費	201	188	13	財産収入 17 寄附金 150 諸収入 1	33

(広瀬財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	18	1 広瀬財産区管理事業	201
10 需用費	9	委員報酬	18
11 役務費	160	財産区管理会委員報酬	(18)
18 負担金、補助及び交付金	13	消耗品費	3
		燃料費	3
		食糧費	2
24 積立金	1	印刷製本費	1
		通信運搬費	3
		手数料	157
		負担金	13
		佐久間森林組合負担金	(4)
		広瀬財産区振興協議会負担金	(9)
		積立金	1

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2					
	予備費	10	10	0	10
1	予備費	10	10	0	10
	1 予備費	10	10	0	10

(広瀬財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28 予備費	10	1 予備費 10

岩室財産区特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	3	3	0
2 繰入金	72	67	5
3 繰越金	1	6	△5
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	77	77	0

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産収入	3	3	0
1	財産収入	3	3	0
1	1 財産運用収入	2	2	0
2	2 財産売払収入	1	1	0
2	繰入金	72	67	5
1	基金繰入金	72	67	5
1	1 財政調整基金繰入金	72	67	5
3	繰越金	1	6	△ 5
1	繰越金	1	6	△ 5
1	1 繰越金	1	6	△ 5
4	諸収入	1	1	0
1	諸収入	1	1	0
1	1 諸収入	1	1	0

(岩室財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地貸下料	1	1 土地貸下料
2 積立金利息	1	1 財政調整基金積立金利息
1 立木売払収入	1	1 立木売払収入
1 財政調整基金繰入金	72	1 財政調整基金繰入金
1 繰越金	1	1 前年度繰越金
1 雑入	1	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 財産管理費

(項) 1 財産管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 財産管理費	67	67	0	4	63
1 1 財産管理費	67	67	0	4	63
1 1 1 財産管理費	67	67	0	財産収入 3 諸収入 1	63

(岩室財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	18	1 岩室財産区管理事業	67
10 需用費	3	委員報酬	18
11 役務費	16	財産区管理会委員報酬	(18)
12 委託料	29	消耗品費	2
24 積立金	1	印刷製本費	1
		通信運搬費	1
		手数料	6
		保険料	9
		管理及び保守委託料	29
		浄化槽維持管理委託料	(29)
		積立金	1

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2					
	予備費	10	10	0	10
1	予備費	10	10	0	10
	1 予備費	10	10	0	10

(岩室財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
28 予備費	10	1 予備費	10

虫生財産区特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	3	3	0
2 寄附金	50	50	0
3 繰入金	1	1	0
4 繰越金	85	149	△64
5 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	140	204	△64

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産収入	3	3	0
1	財産収入	3	3	0
	1 財産運用収入	2	2	0
	2 財産売払収入	1	1	0
2	寄附金	50	50	0
1	寄附金	50	50	0
	1 一般寄附金	50	50	0
3	繰入金	1	1	0
1	基金繰入金	1	1	0
	1 財政調整基金繰入金	1	1	0
4	繰越金	85	149	△ 64
1	繰越金	85	149	△ 64
	1 繰越金	85	149	△ 64
5	諸収入	1	1	0
1	諸収入	1	1	0
	1 諸収入	1	1	0

(虫生財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地貸下料	1	1 土地貸下料
2 積立金利息	1	1 財政調整基金積立金利息
1 立木売払収入	1	1 立木売払収入
1 一般寄附金	50	1 虫生自治会寄附金
1 財政調整基金繰入金	1	1 財政調整基金繰入金
1 繰越金	85	1 前年度繰越金
1 雑入	1	1 物件撤去補償金等

3 歳 出

(款) 1 財産管理費

(項) 1 財産管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 財産管理費	130	192	△62	54	76
1 1 財産管理費	130	192	△62	54	76
1 1 1 財産管理費	130	192	△62	財産収入 3 寄附金 50 諸収入 1	76

(虫生財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	18	1 虫生財産区管理事業	130
10 需用費	4	委員報酬	18
11 役務費	107	財産区管理会委員報酬	(18)
24 積立金	1	消耗品費	3
		印刷製本費	1
		通信運搬費	1
		手数料	90
		保険料	16
		積立金	1

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
2						
	予備費	10	12	△2	0	10
1	予備費	10	12	△2	0	10
	1 予備費	10	12	△2		10

(虫生財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
28 予備費	10	1 予備費	10

万瀬財産区特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	68	68	0
2 繰入金	198	236	△38
3 繰越金	208	152	56
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	475	457	18

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産管理費	465	447	18
2 予備費	10	10	0
歳 出 合 計	475	457	18

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産収入	68	68	0
1	財産収入	68	68	0
1	1 財産運用収入	67	67	0
2	2 財産売払収入	1	1	0
2	繰入金	198	236	△ 38
1	基金繰入金	198	236	△ 38
1	1 財政調整基金繰入金	198	236	△ 38
3	繰越金	208	152	56
1	繰越金	208	152	56
1	1 繰越金	208	152	56
4	諸収入	1	1	0
1	諸収入	1	1	0
1	1 諸収入	1	1	0

(万瀬財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地貸下料	66	1 土地貸下料
2 積立金利息	1	1 財政調整基金積立金利息
1 立木売払収入	1	1 立木売払収入
1 財政調整基金繰入金	198	1 財政調整基金繰入金
1 繰越金	208	1 前年度繰越金
1 雑入	1	1 物件撤去補償金等

3 歳 出

(款) 1 財産管理費

(項) 1 財産管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 財産管理費	465	447	18	69	396
1 1 財産管理費	465	447	18	69	396
1 1 1 財産管理費	465	447	18	財産収入 68 諸収入 1	396

(万瀬財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	18	1 万瀬財産区管理事業	465
10 需用費	1	委員報酬	18
11 役務費	444	財産区管理会委員報酬	(18)
21 補償、補填 及び賠償金	1	消耗品費	1
24 積立金	1	通信運搬費	1
		手数料	390
		保険料	53
		補償金	1
		物件等移転補償費	(1)
		積立金	1

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2	10	10	0	0	10
1	10	10	0	0	10
1 予備費	10	10	0		10

(万瀬財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
28 予備費	10	1 予備費	10

水道事業会計予算実施計画説明書

令和4年度磐田市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収 益			3,017,389	
	1 営業収益		2,778,244	
		1 給水収益	2,761,000	水道料金
		2 受託給水 工事収益	3,850	受託給水工事収入及び修繕工事収入
		3 その他 営業収益	13,394	材料売却収益・手数料・他会計負担金・雑収益
	2 営業外 収 益		239,033	
		1 受取利息 及び配当金	9	預金利息・貸付金利息
		2 他 会 計 負 担 金	570	児童手当経費負担金
		3 補 助 金	293	県補助金
		4 長期前受金 戻 入	221,308	地方公営企業法施行規則第21条第2項又は第3項の規定により償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの
		5 雑 収 益	16,853	発生品組替益・不用品売却益・その他雑収益
	3 特別利益		112	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	110	過年度分収益の修正益
		3 そ の 他 特 別 利 益	1	その他の特別利益

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費用			2,857,990	
	1 営業費用		2,681,297	
		1 原水及び 浄水費	1,044,538	取水・浄水に係る設備の維持管理費及び受水費
		2 配水及び 給水費	254,987	配水設備及び給水装置に付属する設備の維持管理費
		3 受託給水 工事費	3,553	他工事関連の受託工事費
		4 総 係 費	167,745	事業活動の全般に関連する費用
		5 減価償却費	984,501	有形固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	225,191	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		7 そ の 他 営業費用	782	材料売却原価及び自動車重量税等雑支出
		2 営業外 費用	168,858	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	101,494	企業債・一時借入金に対する利息
		2 雑 支 出	12,556	補償費、特定収入分仮払消費税及び地方消費税
		3 消費税及び 地方消費税	54,808	消費税及び地方消費税
		3 特別損失	2,835	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却損
		2 過年度損益 修 正 損	2,834	過年度分収益の修正損
		4 予 備 費	5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			656,886	
	1 企 業 債		400,000	
		1 企 業 債	400,000	老朽管更新事業等に対する水道事業債
	2 負 担 金		156,883	
		1 工 事 負 担 金	123,250	配水管布設工事及び消火栓設置工事負担金
		2 水 道 施 設 負 担 金	32,593	口径別加入者負担金
		3 他 会 計 負 担 金	1,040	児童手当経費負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		3	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	3	固定資産の売却代金
	4 出 資 金		100,000	
1 出 資 金		100,000	地方公営企業法第18条による出資金	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,910,713	
	1 建 設 改 良 費		1,346,806	
		1 水 道 施 設 費	1,325,817	水道施設整備及び配水管布設工事費等
		2 資 産 購 入 費	20,989	固定資産の購入費
	2 企 業 債 償 還 金		558,907	
		1 企 業 債 償 還 金	558,907	企業債の償還金
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

令和4年度磐田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	91,140
	減価償却費	984,501
	引当金の増減額(△減少)	△ 13,048
	長期前受金戻入額	△ 221,308
	受取利息	△ 9
	支払利息	101,494
	固定資産除却費	186,691
	有形固定資産売却損益(△益)	0
	未収金の増減額(△増加)	0
	未払金の増減額(△減少)	2,614
	たな卸資産の増減額(△増加)	△ 2,574
	その他の増減額(△減少)	27,194
	小計	<u>1,156,695</u>
	利息及び配当金の受取額	9
	利息の支払額	<u>△ 101,494</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,055,210</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,230,427
	有形固定資産の売却による収入	4
	国庫補助金等による収入	0
	負担金等による収入	150,670
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,079,753</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 558,907
	一般会計からの出資による収入	100,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 58,907</u>
	資金増加額(又は減少額)	△ 83,450
	資金期首残高	<u>2,119,209</u>
	資金期末残高	<u><u>2,035,759</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区分	職 員 数		給 与 費				法 定	合 計
	特 別 職 人	一 般 職 人	報 酬 千円	給 料 千円	手 当 千円	計 千円	福 利 費 千円	
本 年 度	4	22	96	76,725	49,965	126,786	25,765	152,551
前 年 度	6	23	144	75,143	46,883	122,170	25,154	147,324
比 較	△ 2	△ 1	△ 48	1,582	3,082	4,616	611	5,227

手 当 の 内 訳

区 分	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円
扶 養 手 当	2,688	2,661	27
地 域 手 当	4,764	4,609	155
住 居 手 当	1,482	1,485	△ 3
通 勤 手 当	2,558	2,645	△ 87
特 殊 勤 務 手 当	87	78	9
時 間 外 勤 務 手 当	4,861	3,081	1,780
管 理 職 手 当	1,793	1,793	0
管 理 職 特 別 勤 務 手 当	39	39	0
期 末 手 当	15,595	16,193	△ 598
勤 勉 手 当	11,930	11,618	312
児 童 手 当	1,610	1,610	0
退 職 給 付 金	2,558	1,071	1,487

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
	千円		千円	千円	
給料	1,582	給与改定に伴う増減分	—		
		昇給に伴う増加分	932		
		その他の増減分	650	職員の異動に伴う増減 650 昇格に伴う増加分 0 その他 0	職員の異動状況(会計年度任用職員含む) 令和3年4月1日在職者 23人 令和3年度採用者(見込含む) 1人 令和3年度退職者(見込含む) 1人 令和4年度採用者(予定) 0人 令和4年度会計間の異動(予定) △1人 令和4年度予算計上人員 22人
手当	3,082	制度改正に伴う増減分	△ 1,044		期末手当の改定 6月・12月の支給率 2.55月 → 2.40月
		その他の増減分	4,126		

3. 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和3年12月1日現在	平均給料月額(円)	291,305	305,250
	平均給与月額(円)	344,273	339,775
	平均年齢(歳)	42歳9月	53歳5月
令和2年12月1日現在	平均給料月額(円)	306,950	304,000
	平均給与月額(円)	357,097	346,380
	平均年齢(歳)	44歳2月	52歳5月

(2)初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	154,900円	157,400円	154,900円	157,400円
大 学 卒	188,700円		188,700円	

(3)級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年12月1日現在	8級					
	7級	1	5.3			
	6級	2	10.5			
	5級	2	10.5	5級		
	4級	3	15.8	4級	1	50.0
	3級	5	26.3	3級	1	50.0
	2級	2	10.5	2級		
	1級	4	21.1	1級		
	計	19	100	計	2	100.0
令和2年12月1日現在	8級					
	7級	1	5.0			
	6級	1	5.0			
	5級	4	20.0	5級		
	4級	3	15.0	4級	1	50.0
	3級	5	25.0	3級	1	50.0
	2級	3	15.0	2級		
	1級	3	15.0	1級		
	計	20	100	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	一般行政職	技能労務職
8級	部長、理事又は参与の職務	
7級	課長又は参事の職務	
6級	課長補佐又は主幹の職務	
5級	係長又は主査の職務	職長の職務 業務主査の職務
4級	主任の職務	主任水道技術員の職務 主任自動車運転手の職務
3級	副主任、特に高度の知識又は経験を必要とする主事又は技師の職務	副主任水道技術員の職務 副主任自動車運転手の職務 高度の技能又は経験を必要とする水道技術員の職務 高度の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事又は技師の職務	相当の技能又は経験を必要とする水道技術員の職務 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務
1級	主事又は技師の職務 主事補又は技師補の職務	水道技術員の職務 自動車運転手の職務

(4)昇給

区分		合計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	21	19	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	17	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	4	3	1
		4号給 (人)	15	14	1
	比率 (B)/(A) (%)	90.5	89.5	100.0	
前年度	職員数 (A) (人)	22	20	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	17	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	1	1
		4号給 (人)	17	16	1
	比率 (B)/(A) (%)	86.4	85.0	100.0	

(5)特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.08	0.00	0.82
支給対象職員の比率 (%) (令和3年12月1日現在)	10.00	0.00	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	高所深所作業手当 次亜塩素酸ナトリウム注入作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.150	2.150	4.30	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和4年度磐田市水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		325,459		
ロ 建 物	657,894			
減 価 償 却 累 計 額	△ 327,916		329,978	
ハ 構 築 物	40,879,123			
減 価 償 却 累 計 額	△ 19,679,897		21,199,226	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,583,231			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,670,550		912,681	
ホ 水 道 メ ー タ ー	210,000			
減 価 償 却 累 計 額	△ 115,257		94,743	
ヘ 車 両 運 搬 具	43,173			
減 価 償 却 累 計 額	△ 37,573		5,600	
ト 工 具 器 具 備 品	14,757			
減 価 償 却 累 計 額	△ 13,141		1,616	
チ 建 設 仮 勘 定	55,719		55,719	
	有形固定資産合計		22,925,022	
(2) 無 形 固 定 資 産				
電 話 加 入 権		1,566		
	無形固定資産合計		1,566	
(3) 投 資				
そ の 他 投 資		169		
	投 資 合 計		169	
	固 定 資 産 合 計		22,926,757	
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
現 金 預 金		2,035,759	2,035,759	
(2) 未 収 金				
イ 営 業 未 収 金		303,378		
ロ そ の 他 未 収 金		15,360	318,738	
(3) 貸 倒 引 当 金				
貸 倒 引 当 金		△ 3,876	△ 3,876	
(4) 貯 蔵 品				
イ 原 材 料		4,566		
ロ 貯 蔵 水 道 メ ー タ ー		10,100	14,666	
(5) 前 払 金				
営 業 前 払 金		40	40	
	流 動 資 産 合 計		2,365,327	
	資 産 合 計		25,292,084	

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改善等の財源に 充てるため企業債	6,281,976	6,281,976	
(2) 引 当 金			
退職給付引当金	15,571	15,571	
固 定 負 債 合 計			6,297,547
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改善等の財源に 充てるため企業債	546,350	546,350	
(2) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	148,286		
ロ 営 業 外 未 払 金	27,041		
ハ そ の 他 未 払 金	256,147	431,474	
(3) 前 受 金			
営 業 前 受 金	3,259	3,259	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	8,646		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,641	10,287	
(5) そ の 他 流 動 負 債			
イ 預 り 保 証 金	2,400		
ロ 下 水 道 使 用 料 預 り 金	155,447	157,847	
流 動 負 債 合 計			1,149,217
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,044,026		
ロ 補 助 金	1,459,654		
ハ 負 担 金	7,850,986		
ニ 繰 入 金	610,858		
ホ その他長期前受金	12,001	10,977,525	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 268,639		
ロ 補 助 金	△ 704,985		
ハ 負 担 金	△ 4,466,201		
ニ 繰 入 金	△ 353,003		
ホ その他長期前受金	△ 1,810	△ 5,794,638	
繰延収益合計			5,182,887
負 債 合 計			12,629,651

資 本 の 部

		千円	千円	千円
6. 資	本			
(1) 資	本			
イ	固有資本金	141,203		
ロ	出資金	4,479,787		
ハ	組入資本金	5,194,924		
ニ	繰入資本金	170,476	9,986,390	
	資本金合計	<u> </u>	<u> </u>	9,986,390
7. 剰	余			
(1) 資	本剰余金			
イ	受贈財産評価額	36,628		
ロ	国庫(県)補助金	17,805		
ハ	工事負担金	197,135		
ニ	水道施設負担金	1		
ホ	繰入金	386,148		
ヘ	保険差益	1,396		
ト	その他資本剰余金	31		
	資本剰余金合計	<u> </u>	639,144	
(2) 利	益剰余金			
イ	建設改良積立金	1,224,947		
ロ	当年度未処分利益剰余金	811,952		
	利益剰余金合計	<u> </u>	2,036,899	
	剰余金合計			<u>2,676,043</u>
	資本合計			<u>12,662,433</u>
	負債資本合計			<u><u>25,292,084</u></u>

令和3年度磐田市水道事業予定損益計算書(前年度)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,492,914		
(2) 受託給水工事収益	3,600		
(3) その他営業収益	13,423	2,509,937	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	948,232		
(2) 配水及び給水費	250,865		
(3) 受託給水工事費	3,230		
(4) 総係費	152,279		
(5) 減価償却費	1,008,272		
(6) 資産減耗費	45,080		
(7) その他営業費用	1,153	2,409,111	
営業利益			100,826
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	38		
(2) 他会計負担金	570		
(3) 補助金	220		
(4) 長期前受金戻入	221,813		
(5) 雑収	19,346	241,987	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	112,726		
(2) 雑支出	7,229	119,955	122,032
経常利益			222,858
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	100		
(3) その他特別利益	10	120	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	22		
(2) 過年度損益修正損	2,144	2,166	△ 2,046
当年度純利益			220,812
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			200,000
当年度未処分利益剰余金			420,812

令和3年度磐田市水道事業予定貸借対照表(前年度)

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		325,460		
ロ 建 物	657,894			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 313,418</u>		344,476	
ハ 構 築 物	39,809,013			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,868,308</u>		20,940,705	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,858,311			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,863,912</u>		994,399	
ホ 水 道 メ ー タ ー	207,173			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 114,572</u>		92,601	
ヘ 車 両 運 搬 具	42,012			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 34,847</u>		7,165	
ト 工 具 器 具 備 品	14,757			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,679</u>		2,078	
チ 建 設 仮 勘 定	<u>79,048</u>		79,048	
有形固定資産合計			22,785,932	
(2) 無 形 固 定 資 産				
電 話 加 入 権		1,566		
無形固定資産合計			1,566	
(3) 投 資				
そ の 他 投 資		161		
投資合計			161	
固定資産合計				22,787,659
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
現 金 預 金		2,119,209	2,119,209	
(2) 未 収 金				
イ 営 業 未 収 金		303,378		
ロ そ の 他 未 収 金		15,360	318,738	
(3) 貸 倒 引 当 金				
貸 倒 引 当 金		<u>△ 3,988</u>	△ 3,988	
(4) 貯 蔵 品				
イ 原 材 料		4,586		
ロ 貯 蔵 水 道 メ ー タ ー		7,507	12,093	
(5) 前 払 金				
営 業 前 払 金		40	40	
流動資産合計			2,446,092	
資 産 合 計				<u>25,233,751</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改善のための財源に 充てられたるの企業債	6,428,326	6,428,326	
(2) 引 当 金			
退職給付引当金	25,708	25,708	
固定負債合計			6,454,034
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改善のための財源に 充てられたるの企業債	558,906	558,906	
(2) 未 払 金			
イ 営業未払金	148,286		
ロ 営業外未払金	24,427		
ハ その他未払金	256,147	428,860	
(3) 前 受 金			
営業前受金	3,124	3,124	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	11,095		
ロ 法定福利費引当金	1,991	13,086	
(5) その他流動負債			
イ 預り保証金	2,400		
ロ 下水道使用料預り金	128,388	130,788	
流動負債合計			1,134,764
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	964,026		
ロ 補助金	1,459,654		
ハ 負担金	7,701,491		
ニ 繰入金	610,858		
ホ その他長期前受金	10,961	10,746,990	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 244,293		
ロ 補助金	△ 673,104		
ハ 負担金	△ 4,314,868		
ニ 繰入金	△ 339,512		
ホ その他長期前受金	△ 1,553	△ 5,573,330	
繰延収益合計			5,173,660
負債合計			12,762,458

資 本 の 部

					千円	千円	千円
6. 資	本	金					
(1) 資	本	金					
イ	固 有 資 本 金		141,203				
ロ	出 資 金		4,379,787				
ハ	組 入 資 本 金		5,194,924				
ニ	繰 入 資 本 金		170,476				
			<u>170,476</u>		<u>9,886,390</u>		
			資 本 金 合 計			9,886,390	
7. 剰	余	金					
(1) 資	本 剰 余 金						
イ	受 贈 財 産 評 価 額		36,628				
ロ	国 庫 (県) 補 助 金		17,805				
ハ	工 事 負 担 金		197,135				
ニ	水 道 施 設 負 担 金		1				
ホ	繰 入 金		386,148				
ヘ	保 険 差 益		1,396				
ト	そ の 他 資 本 剰 余 金		31				
			<u>31</u>				
			資 本 剰 余 金 合 計		639,144		
(2) 利	益 剰 余 金						
イ	建 設 改 良 積 立 金		1,524,947				
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		420,812				
			<u>420,812</u>				
			利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,945,759</u>		
			剰 余 金 合 計			<u>2,584,903</u>	
			資 本 合 計			<u>12,471,293</u>	
			負 債 資 本 合 計			<u>25,233,751</u>	

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（但し、取替資産については取替法による。）
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	9～20年

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」により、それぞれの組織に在職した月数に応じ、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2)賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の回収不能等による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

Ⅲ. その他

1 引当金の取崩し

(1) 令和3年度予定（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

ア 当年度において、職員の期末・勤勉手当として28,718千円を支給、職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費として5,299千円を支出する予定であるため、賞与引当金12,294千円、法定福利費引当金2,316千円を取り崩す見込みである。

イ 当年度において、不納欠損として処理するため、貸倒引当金2,140千円を取り崩す見込みである。

(2) 令和4年度予定（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

ア 当年度において、職員の期末・勤勉手当として29,974千円を支給、職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費として5,689千円を支出する予定であるため、賞与引当金11,095千円、法定福利費引当金1,991千円を取り崩す見込みである。

イ 当年度において、不納欠損として処理するため、貸倒引当金1,682千円を取り崩す見込みである。

ウ 当年度において、退職手当として12,695千円を支給する予定であるため、退職給付引当金12,695千円を取り崩す見込みである。

令和4年度磐田市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収益的収入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 水道事業収		3,017,389			
1 営業収益		2,778,244			
	1 給水収益	2,761,000	水道料金	2,761,000	給水戸数 63,800戸 年間総有収水量 17,800,000m ³ 供給単価 141.01円
	2 受託給水工事収益	3,850	給水工事収入	3,520	他工事関連の給水工事収入 3,520
			修繕工事収入	330	漏水等の修繕工事収入 330
	3 その他営業収益	13,394	材料売却益	660	材料の売却収入 660
			手数料	2,723	証明手数料 3 指定給水装置工事事業者登録手数料 560 設計審査手数料 2,160
			他会計負担金	10,000	消火栓維持管理負担金 10,000
			雑収益	11	雑収益 11
2 営業外収		239,033			
	1 受取利息及び配当金	9	預金利息	6	預金利息 6
			貸付金利息	3	貸付金利息 3
	2 他会計負担金	570	他会計負担金	570	児童手当経費負担金 570
	3 補助金	293	補助金	293	県地震・津波対策等減災交付金 293
	4 長期前受金戻入	221,308	長期前受金戻入	221,308	地方公営企業法施行規則第21条第2項又は第3項の規定により償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの
	5 雑収益	16,853	発生品組替益	14,892	取替法による水道メーター組替益 14,892 φ13～φ100
			不用品売却益	33	不用資材等の売却益 33
			その他雑収益	1,928	行政財産使用料 194 雇用保険料 7 複写機使用料 99 借地料等 1,628
3 特別利益		112			
	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益	1	固定資産の売却益 1
	2 過年度損益修正益	110	過年度損益修正益	110	過年度分水道料金の修正益 110
	3 その他特別利益	1	その他特別利益	1	その他の特別利益 1
収益的収入合計		3,017,389			

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1	水道事業費	2,857,990			
	1 営業費用	2,681,297			
	1 原水及び浄水費	1,044,538	給 料	12,750	正規職員4名 12,750
			手 当	6,174	扶養手当 516 地域手当 796 通勤手当 447 時間外勤務手当 930 休日勤務手当 1 特殊勤務手当 87 期末手当 1,766 勤勉手当 1,341 児童手当 290
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,055	賞与引当金繰入額 1,055
			法 定 福 利 費	3,938	共済組合負担金 3,904 公務災害補償基金負担金 34
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	203	法定福利費引当金繰入額 203
			旅 費	94	普通旅費 94
			被 服 費	103	作業着代等 103
			備 消 品 費	1,793	事務用消耗品費 33 施設維持管理用消耗品 825 非常用飲料水袋等 935
			燃 料 費	1,628	非常用発電機及び自動車用燃料代 1,628
			印 刷 製 本 費	10	記録用帳票等印刷代 10
			通 信 運 搬 費	10,196	電話料金・通話料 802 水道施設警備用通信費 1,074 水道施設テレメータ専用回線料 8,320
			委 託 料	46,061	水質検査業務委託料 11,566 自家用電気工作物管理業務委託料 3,452 緊急遮断弁保守点検業務委託料 2,678 水道施設点検業務委託料 20,042 水道施設警備業務委託料 3,883 設備保守点検委託料等 4,440
			手 数 料	3,515	水質臨時検査手数料 2,291 除草作業等手数料 1,092 保菌検査手数料等 132
			賃 借 料	1,092	送水管用地賃借料等 1,092
			修 繕 費	13,155	公用車修繕 505 機械器具修繕 12,650
			動 力 費	109,046	配水場等電気料 109,046
			薬 品 費	4,747	次亜塩素酸ナトリウム等薬品費 4,747
			受 水 費	828,978	遠州水道受水費 11,680,000m ³

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
2 配水及び 給水費		254,987	給 料	6,269	正規職員1名 会計年度任用職員1名 6,269
			手 当	2,857	扶養手当 300 地域手当 284 通勤手当 224 時間外勤務手当 447 休日勤務手当 1 期末手当 942 勤勉手当 519 児童手当 140
			賞与引当金 繰入額	661	賞与引当金繰入額 661
			法定福利費	1,828	共済組合負担金 1,425 公務災害補償基金負担金 13 会計年度任用職員保険料 390
			法定福利費 引当金繰入額	106	法定福利費引当金繰入額 106
			旅 費	108	普通旅費 108
			被 服 費	194	作業着代等 194
			備 消 品 費	549	事務用消耗品費 55 工事用消耗品費 248 大判プロッタ用消耗品費等 246
			燃 料 費	1,666	自動車用燃料代等 1,666
			光 熱 水 費	13	下水道使用料 13
			印 刷 製 本 費	10	設計書等印刷代 10
			通 信 運 搬 費	542	電話料金等 542
			委 託 料	48,506	水道施設管理情報システム保守・ データ更新業務委託料 11,968 洗管業務委託料 5,500 配水池内清掃業務委託料 5,225 休日漏水修理待機業務委託料 2,819 水道施設維持管理業務委託料等 22,994
			手 数 料	1,327	産業廃棄物処理手数料 248 積算システム基本単価作成業務委 託料等 1,079
			賃 借 料	2,670	配水管布設用地賃借料 101 積算システム賃借料 1,620 複写機賃借料等 949
			修 繕 費	100,003	水道メーター修繕 17,541 公用車修繕 2,408 検定満期メーター取替修繕 13,614 漏水修繕 33,000 鉛給水管修繕 3,080 メーター廻り雑修繕 3,960 配給水管修繕 7,920 工具器具及びその他修繕 18,480
			材 料 費	24,484	貯蔵品振替材料費 14,034 漏水修繕用材料費等 10,450

収益的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明			
			節 金 額	備 考		
			負 担 金	29,051	直営職員業務負担金等	29,051
			工 事 請 負 費	19,250	配給水管切回し工事等	11,000
					舗装復旧工事	6,600
					その他工事	1,650
			取 替 水 道 メーター費	14,893	取替水道メーター費 φ13～φ100	14,893
3 受託給水 工事費		3,553	備 消 品 費	33	文具、消耗機材	33
			工 事 請 負 費	3,520	他工事関連の工事請負費	3,520
4 総 係 費		167,745	給 料	26,099	正規職員7名	26,099
			手 当	13,561	扶養手当	378
					地域手当	1,667
					通勤手当	790
					時間外勤務手当	1,300
					休日勤務手当	1
					住居手当	1,146
					管理職手当	1,290
					管理職特殊勤務手当	27
					期末手当	3,718
					勤勉手当	3,104
					児童手当	140
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,206	賞与引当金繰入額	3,206
			報 酬	96	上下水道事業審議会委員報酬	96
			法 定 福 利 費	8,577	共済組合負担金	8,506
					公務災害補償基金負担金	71
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	616	法定福利費引当金繰入額	616
			旅 費	220	普通旅費	220
			退 職 給 付 金	2,558	退職給付引当金繰入額	2,558
			被 服 費	129	作業着代等	129
			備 消 品 費	1,511	備品費	110
					事務用消耗品	550
					新聞書籍費	328
					諸用紙費等	523
			燃 料 費	652	自動車用燃料代	652
			光 熱 水 費	723	福田支所光熱水費使用料	723
			印 刷 製 本 費	727	納付書、封筒等印刷代	727
			通 信 運 搬 費	5,664	電話料金	977
					郵便料金	4,677
					切手代等	10
			委 託 料	82,623	電算事務委託料	1,563
					水道事業徴収事務等委託料	77,127
					職員健康診断委託料	218
					その他委託料	3,715

収益的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明				
			節 金 額	備 考			
			手 数 料	12,336	水道料金口座振替手数料 3,911 水道料金コンビニ収納手数料 2,220 料金システム改修手数料等 6,163 その他手数料 42		
			賃 借 料	2,404	複写機賃借料 1,032 会計システム使用料等 1,372		
			修 繕 費	258	公用車修繕費等 258		
			研 修 費	471	職員研修費 471		
			食 糧 費	23	会議用飲物代 23		
			会 費 負 担 金	1,362	日本水道協会等会費負担金 692 研修会等参加負担金 670		
			保 険 料	2,246	水道施設賠償責任保険料 1,324 自動車保険料、建物保険料 922		
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,683	貸倒引当金繰入額 1,683		
			5 減価償却費	984,501	有形固定資産減価償却費 984,501	有形固定資産の減価償却費 984,501	
			6 資産減耗費	225,191	固定資産除却費	225,111	配水管等固定資産の除却費 225,111
					たな卸資産減耗費	80	貯蔵材料のたな卸減耗費 80
			7 その他営業費用	782	材料売却原価	500	材料の売却原価 500
					雑支出	282	自動車重量税等 282
			2 営業外用費		168,858		
1 支払利息及び企業債取扱諸費	101,494	企業債利息	101,469	企業債126件の支払利息 101,469			
		借入金利息	25	一時借入金に対する支払利息 25			
2 雑支出	12,556	不用品売却原価	1	不用品の売却原価 1			
		その他雑支出	12,555	濁水に伴う補償費 1,200 特定収入分仮払消費税及び地方消費税 11,355			
3 消費税及び地方消費税	54,808	消費税及び地方消費税	54,808	支払消費税及び地方消費税 54,808			
3 特別損失		2,835					
1 固定資産売却損	1	固定資産売却損	1	固定資産の売却損 1			
		2 過年度損益修正損	2,834	過年度損益修正損 2,834	過年度分水道料金の修正損 2,834		
4 予備費		5,000					
1 予備費	5,000	予備費	5,000				
収益的支出合計		2,857,990					
差 引		159,399					

資 本 的 収 入 及 び 支 出

資 本 的 収 入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目		説 明
			節	金 額	
1 資本的収入		656,886			
1 企業債		400,000			
	1 企業債	400,000	企業債	400,000	老朽管更新事業等に対する水道事業債 400,000
2 負担金		156,883			
	1 工事負担金	123,250	工事負担金	123,250	配水管布設工事負担金 95,250 消火栓設置工事負担金 28,000
	2 水道施設負担金	32,593	水道施設負担金	32,593	口径別水道加入者負担金 32,593
	3 他会計負担金	1,040	一般会計負担金	1,040	児童手当経費負担金 1,040
3 固定資産売却代金		3			
	1 固定資産売却代金	3	固定資産売却代金	3	固定資産の売却代金 3
4 出資金		100,000			
	1 出資金	100,000	一般会計出資金	100,000	地方公営企業法第18条による出資金 100,000
資本的収入合計		656,886			

資本的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1	資本的支出	1,910,713			
1	建設改良費	1,346,806			
	1 水道施設費	1,325,817	給 料	31,607	正規職員9名 31,607
			手 当	16,169	扶養手当 1,494 地域手当 2,017 通勤手当 1,097 時間外勤務手当 2,180 休日勤務手当 1 住居手当 336 管理職手当 503 管理職特殊勤務手当 12 期末手当 4,213 勤勉手当 3,276 児童手当 1,040
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,724	賞与引当金繰入額 3,724
			法 定 福 利 費	9,781	共済組合負担金 9,696 公務災害補償基金負担金 85
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	716	法定福利費引当金繰入額 716
			委 託 料	87,800	老朽管更新業務設計委託料等 87,800
			工 事 請 負 費	1,176,020	老朽管更新工事 857,720 施設整備改修工事 145,000 他工事関連配水管更新工事等 173,300
	2 資産購入費	20,989	水 道 メ ー タ ー 費	2,826	水道メーター新設費 φ13～φ100 2,826
			固 定 資 産 購 入 費	17,613	ポンプ設備・計測設備等購入費 16,325 車両運搬具購入費 1,288
			補 償 費	550	電柱・ケーブル等移設補償費 550
2	企業債 償 還 金	558,907			
	1 企業債 償 還 金	558,907	企 業 債 償 還 金	558,907	企業債125件の元金償還金 558,907
3	予 備 費	5,000			
	1 予 備 費	5,000	予 備 費	5,000	
資本的支出合計		1,910,713			
差	引	△ 1,253,827			

補てん財源

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	98,802千円
建設改良積立金	300,000千円
過年度分損益勘定留保資金	20,783千円
当年度分損益勘定留保資金	834,242千円

下水道事業会計予算実施計画説明書

令和4年度 磐田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			6,357,128	
	1 営業収益		2,100,303	
	1	下 水 道 使 用 料	1,857,191	公共下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料
	2	雨 水 処 理 負 担 金	242,836	雨水処理に要する経費にかかる一般会計繰入金
	3	そ の 他 営 業 収 益	276	指定工事店指定等手数料、区域外施設利用負担金
	2 営業外 収 益		4,251,725	
	1	他 会 計 負 担 金	540	児童手当経費負担金
	2	他 会 計 補 助 金	2,136,269	地方公営企業法第17条の3に規定する一般会計繰入金
	3	国 庫 (県) 補 助 金	33,150	社会資本整備総合交付金
	4	長 期 前 受 金 戻 入	2,081,608	地方公営企業法施行規則第21条第2項又は第3項の規定により償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの
	5	雑 収 益	158	延滞金、下水道占用料、その他雑収益
	3 特別利益		5,100	
	1	過 年 度 損 益 修 正 益	5,100	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			5,989,640	
	1 営業費用		5,485,735	
		1 汚水管渠費	206,147	汚水管渠の維持管理に要する経費
		2 処理場費	1,061,364	終末処理場の運転及び維持管理に要する経費
		3 普及指導費	10,130	水洗化普及促進対策に要する経費
		4 業務費	96,628	公共下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料徴収業務に要する経費
		5 汚水総係費	131,064	汚水事業活動全般に要する経費
		6 雨水管渠費	8,183	雨水管渠の維持管理に要する経費
		7 雨水ポンプ場費	223,327	雨水ポンプ場の運転及び維持管理に要する経費
		8 減価償却費	3,743,848	固定資産の減価償却費
		9 資産減耗費	5,044	有形固定資産の除却損又は廃棄損及び撤去費に要する経費
	2 営業外 費 用		494,885	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	452,785	企業債及び一時借入金に対する利息
		2 雑支出	100	控除対象外消費税等に要する経費
		3 消費税及び 地方消費税	42,000	消費税及び地方消費税に要する経費
	3 特別損失		2,020	
		1 過年度 損益修正損	2,020	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
4 予備費		7,000		
	1 予備費	7,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,552,038	
	1 企 業 債		1,200,000	
		1 企 業 債	1,200,000	建設改良費等に対する下水道事業債
	2 負 担 金 及 び 分 担 金		55,099	
		1 受 益 者 負 担 金	23,858	下水道事業に対する受益者負担金
		2 受 益 者 分 担 金	31,241	下水道事業に対する受益者分担金
	3 出 資 金		581,639	
		1 出 資 金	581,639	地方公営企業法第18条による出資金
	4 国 庫 (県) 補 助 金		715,300	
		1 国 庫 (県) 補 助 金	715,300	社会資本整備総合交付金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,526,310	
	1 建 設 改 良 費		2,164,112	
		1 汚 水 管 路 建 設 改 良 費	1,187,181	汚水管渠の築造工事等に要する経費
		2 処 理 場 建 設 改 良 費	173,100	終末処理場の施設整備等に要する経費
		3 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金 徴 収 事 務 費	2,684	受益者負担金及び分担金の徴収に要する経費
		4 汚 水 建 設 改 良 事 務 費	48,557	汚水建設改良全般に要する経費
		5 雨 水 ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	752,590	雨水ポンプ場の施設整備等に要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		2,355,197	
		1 企 業 債 償 還 金	2,355,197	企業債の償還金
	3 国 庫 (県) 補 助 金 返 還 金		1	
		1 国 庫 (県) 補 助 金 返 還 金	1	補助金の返還金
	4 予 備 費		7,000	
		1 予 備 費	7,000	

令和4年度 磐田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	328,936
	減価償却費	3,743,848
	引当金の増減額(△減少)	△ 1,074
	長期前受金戻入額	△ 2,081,608
	受取利息	0
	支払利息	452,785
	固定資産除却費	5,044
	有形固定資産売却損益(△益)	0
	未収金の増減額(△増加)	△ 28,638
	未払金の増減額(△減少)	4,218
	その他の増減額(△減少)	105,402
	小計	<u>2,528,913</u>
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	<u>△ 452,785</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,076,128</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,962,974
	有形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	624,362
	負担金等による収入	49,705
	その他の支払による支出	△ 1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,288,908</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金の収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,355,197
	一般会計からの出資による収入	581,639
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 573,558</u>
	資金増加額(又は減少額)	213,662
	資金期首残高	<u>775,605</u>
	資金期末残高	<u><u>989,267</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区分	職 員 数		給 与 費				法 定	合 計
	特 別 職 人	一 般 職 人	報 酬 千円	給 料 千円	手 当 千円	計 千円	福 利 費 千円	
本 年 度	5	21	120	78,723	45,455	124,298	25,842	150,140
前 年 度	6	21	144	79,059	46,129	125,332	26,403	151,735
比 較	△ 1	0	△ 24	△ 336	△ 674	△ 1,034	△ 561	△ 1,595

手当の内訳

区 分	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円
扶 養 手 当	1,116	1,562	△ 446
地 域 手 当	4,786	4,944	△ 158
住 居 手 当	897	897	0
通 勤 手 当	2,721	2,676	45
特 殊 勤 務 手 当	4	4	0
時 間 外 勤 務 手 当	3,101	2,476	625
管 理 職 手 当	1,718	1,718	0
管 理 職 特 別 勤 務 手 当	39	27	12
期 末 手 当	17,176	17,650	△ 474
勤 勉 手 当	13,357	13,635	△ 278
児 童 手 当	540	540	0

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
	千円		千円	千円	
給料	△ 336	給与改定に伴う増減分	—		
		昇給に伴う増加分	860		
		その他の増減分	△ 1,196	職員の異動に伴う増減 △ 1,196 昇格に伴う増加分 0 その他 0	職員の異動状況(会計年度任用職員含む) 令和3年4月1日在職者 21人 令和3年度採用者(見込含む) 0人 令和3年度退職者(見込含む) 0人 令和4年度採用者(予定) 1人 令和4年度会計間の異動(予定) △ 1人 令和4年度予算計上人員 21人
手当	△ 674	制度改正に伴う増減分	△ 1,063		期末手当の改定 6月・12月の支給率 2.55月 → 2.40月
		その他の増減分	389		

(1)職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和3年12月1日現在	平均給料月額(円)	313,719
	平均給与月額(円)	360,518
	平均年齢(歳)	46歳1月
令和2年12月1日現在	平均給料月額(円)	326,943
	平均給与月額(円)	379,040
	平均年齢(歳)	45歳6月

(2)初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	154,900円	154,900円
大 学 卒	188,700円	188,700円

(3)級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年12月1日現在	8級		
	7級	1	4.9
	6級	2	9.5
	5級	2	9.5
	4級	5	23.8
	3級	5	23.8
	2級	4	19.0
	1級	2	9.5
	計	21	100.0
令和2年12月1日現在	8級		
	7級	1	4.9
	6級	2	9.5
	5級	2	9.5
	4級	7	33.3
	3級	5	23.8
	2級	2	9.5
	1級	2	9.5
	計	21	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	一 般 行 政 職
8級	部長、理事又は参与の職務
7級	課長又は参事の職務
6級	課長補佐又は主幹の職務
5級	係長又は主査の職務
4級	主任の職務
3級	副主任、特に高度の知識又は経験を必要とする主事又は技師の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事又は技師の職務
1級	主事又は技師の職務 主事補又は技師補の職務

(4)昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	18	18	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	4	4
		4 号 給 (人)	14	14
	比 率 (B)/(A) (%)	90.0	90.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	21	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19	19	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	18	18
	比 率 (B)/(A) (%)	90.5	90.5	

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 3 年 12 月 1 日 現 在)	0.00	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.150	2.150	4.30	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置等	備 考
	の者 (月分)	の者 (月分)	の者 (月分)	(月分)		
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画			前前年度	前年度末	当 該 年 度	当 該 年 度 末	翌年度以降	継続費の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	備 考		
			年度	年割額	左の財源内訳		支 払 義 務	義 務 発 生	支 払 義 務	義 務 発 生			支 払 義 務	義 務 発 生
					企業債	留保資金等	発 生 額	(見込)額	予 定 額	予 定 額			予 定 額	予 定 額
1	1	大島排水 ポンプ場 土木・建築 工 事	3	千円 162,600	千円 77,900	千円 84,700	千円	千円 162,600	千円	千円 162,600	千円	% 40.00		
			4	243,800	116,800	127,000			243,800	243,800		100.00		
			計	406,400	194,700	211,700		162,600	243,800	406,400		100.00		
		大島排水 ポンプ場 機械・電気 設備工事	4	462,000	227,000	235,000			462,000	462,000		40.00		
			5	693,000	340,500	352,500					693,000			
			計	1,155,000	567,500	587,500			462,000	462,000		40.00		
		磐南浄化 センター 流入ゲート設 備改築工事	4	24,000	10,800	13,200			24,000	24,000		20.17		
			5	95,000	42,750	52,250					95,000			
			計	119,000	53,550	65,450			24,000	24,000		20.17		

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳	
		支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		支 払 義 務 発 生 予 定 額		企 業 債	そ の 他
		期 間	金 額	期 間	金 額	千 円	千 円
磐南浄化 センター維持 管理業務委託	千円 4,494,000	令和2年度から 令和3年度まで	千円 1,776,417	令和4年度から 令和6年度まで	千円 2,717,583	千円	千円 2,717,583

令和4年度 磐田市下水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,895,939		
ロ 建 物	7,027,458			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 838,597</u>		6,188,861	
ハ 構 築 物	88,565,436			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,830,926</u>		77,734,510	
ニ 機 械 及 び 装 置	10,301,893			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,471,348</u>		6,830,545	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,000			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 857</u>		1,143	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,444			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 676</u>		4,768	
ト 建 設 仮 勘 定	<u>391,098</u>	<u>391,098</u>		
有形固定資産合計			94,046,864	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>3,024</u>		
無形固定資産合計			<u>3,024</u>	
固定資産合計				94,049,888
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
現 金 預 金		<u>989,267</u>	989,267	
(2) 未 収 金				
イ 営 業 未 収 金		453,343		
ロ 営 業 外 未 収 金		11,751		
ハ そ の 他 未 収 金		<u>0</u>	465,094	
(3) 貸 倒 引 当 金				
貸 倒 引 当 金		<u>△ 3,984</u>	<u>△ 3,984</u>	
流動資産合計				<u>1,450,377</u>
資産合計				<u>95,500,265</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>24,470,108</u>	<u>24,470,108</u>	
固定負債合計			24,470,108
4. 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金	<u>0</u>	0	
(2) 企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>2,233,331</u>	2,233,331	
(3) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	65,797		
ロ 営 業 外 未 払 金	0		
ハ その他未払金	<u>197,374</u>	263,171	
(4) 未 払 費 用	0	0	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	10,234		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>1,945</u>	12,179	
(6) そ の 他 流 動 負 債			
預 り 保 証 金	<u>2,200</u>	<u>2,200</u>	
流動負債合計			2,510,881
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,634,665		
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	37,429,957		
ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	3,529,084		
ニ 他 会 計 負 担 金	500		
ホ 他 会 計 補 助 金	<u>10,710,056</u>	<u>55,304,262</u>	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 477,664		
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	△ 5,842,497		
ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	△ 408,271		
ニ 他 会 計 負 担 金	△ 23		
ホ 他 会 計 補 助 金	<u>△ 1,804,823</u>	<u>△ 8,533,278</u>	
繰延収益合計			<u>46,770,984</u>
負債合計			73,751,973

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6. 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	15,479,457		
ロ 出 資 金	1,780,993		
ハ 組 入 資 本 金	<u>797,618</u>	<u>18,058,068</u>	
資本金合計			18,058,068
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,024		
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	1,471,103		
ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	6,217		
ニ 他 会 計 補 助 金	<u>569,874</u>		
資本剰余金合計		2,050,218	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,640,006</u>		
利益剰余金合計		1,640,006	
剰余金合計			<u>3,690,224</u>
資 本 合 計			<u>21,748,292</u>
負 債 資 本 合 計			<u>95,500,265</u>

令和3年度 磐田市下水道事業予定損益計算書(前年度)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,684,735		
(2) 雨水処理負担金	239,695		
(3) その他営業収益	292	1,924,722	
	<hr/>		
2. 営業費用			
(1) 汚水管渠費	169,501		
(2) 処理場費	987,085		
(3) 普及指導費	17,459		
(4) 業務費	83,947		
(5) 汚水総係費	137,350		
(6) 雨水管渠費	7,426		
(7) 雨水ポンプ場費	203,719		
(8) 減価償却費	3,792,630		
(9) 資産減耗費	1,077	5,400,194	
	<hr/>	<hr/>	
	営業損失		3,475,472
3. 営業外収益			
(1) 他会計負担金	4,341		
(2) 他会計補助金	2,431,951		
(3) 国庫(県)補助金	5,500		
(4) 長期前受金戻入	2,124,188		
(5) 雑収益	324	4,566,304	
	<hr/>		
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	520,034		
(2) 雑支出	26,300	546,334	4,019,970
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益		544,498
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2,818	2,818	
	<hr/>		
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,609		
(2) その他特別損失	0	1,609	1,209
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
		当年度純利益	545,707
		前年度繰越利益剰余金	0
		その他未処分利益剰余金変動額	765,363
		当年度未処分利益剰余金	1,311,070

令和3年度磐田市下水道事業予定貸借対照表(前年度)

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,895,939		
ロ 建 物	6,317,538			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 626,163</u>		5,691,375	
ハ 構 築 物	87,527,031			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,094,392</u>		79,432,639	
ニ 機 械 及 び 装 置	10,236,066			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,680,779</u>		7,555,287	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,000			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 418</u>		1,582	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,444			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 414</u>		5,030	
ト 建 設 仮 勘 定	<u>238,426</u>	<u>238,426</u>		
有形固定資産合計			95,820,278	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>3,024</u>		
無形固定資産合計			<u>3,024</u>	
固定資産合計				95,823,302
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
現 金 預 金		<u>775,605</u>	775,605	
(2) 未 収 金				
イ 営 業 未 収 金		423,917		
ロ 営 業 外 未 収 金		12,539		
ハ そ の 他 未 収 金		<u>0</u>	436,456	
(3) 貸 倒 引 当 金				
貸 倒 引 当 金		<u>△ 3,982</u>	<u>△ 3,982</u>	
流動資産合計				<u>1,208,079</u>
資産合計				<u>97,031,381</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良等の財源に 充てるための企業債	25,398,038	25,398,038	
固定負債合計			25,398,038
4. 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金	0	0	
(2) 企 業 債			
建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,355,195	2,355,195	
(3) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	59,533		
ロ 営 業 外 未 払 金	2,046		
ロ そ の 他 未 払 金	184,870	246,449	
(4) 未 払 費 用	0	0	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	11,069		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	2,186	13,255	
(6) そ の 他 流 動 負 債			
預 り 保 証 金	2,200	2,200	
流動負債合計			2,617,099
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,634,665		
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	36,779,678		
ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	3,479,379		
ニ 他 会 計 負 担 金	500		
ホ 他 会 計 補 助 金	10,710,056	54,604,278	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 355,743		
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	△ 4,423,180		
ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	△ 304,547		
ニ 他 会 計 負 担 金	△ 14		
ホ 他 会 計 補 助 金	△ 1,368,186	△ 6,451,670	
繰延収益合計			48,152,608
負 債 合 計			76,167,745

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6. 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	15,479,457		
ロ 出 資 金	1,225,273		
ハ 組 入 資 本 金	<u>797,618</u>	<u>17,502,348</u>	
資本金合計			17,502,348
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,024		
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	1,471,103		
ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	6,217		
ニ 他 会 計 補 助 金	<u>569,874</u>		
資本剰余金合計		2,050,218	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,311,070</u>		
利益剰余金合計		1,311,070	
剰 余 金 合 計			<u>3,361,288</u>
資 本 合 計			<u>20,863,636</u>
負 債 資 本 合 計			<u>97,031,381</u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数	建 物	15～50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	9～20年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、計上していない。

(2)賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の回収不能等による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は17,802,292千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

磐田市下水道事業会計は、公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」と「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	磐南処理区、豊岡処理区に係る汚水処理 磐南処理区に係る雨水処理
農業集落排水事業	西島・玉越地区、敷地地区に係る汚水処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）（単位：千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,911,763	19,695	1,931,458
営業費用	5,205,465	141,321	5,346,786
営業損益	△ 3,293,702	△ 121,626	△ 3,415,328
経常損益	303,077	23,059	326,136
セグメント資産	93,153,865	2,346,400	95,500,265
セグメント負債	71,631,770	2,120,203	73,751,973
その他の項目			
収益的収入			
雨水処理負担金	242,836	0	242,836
他会計負担金	540	0	540
他会計補助金	2,043,637	92,632	2,136,269
収益的支出			
減価償却費	3,661,056	82,792	3,743,848
支払利息及び 企業債取扱諸費	443,061	9,724	452,785

IV. その他

1 引当金の取崩し

(1) 令和3年度予定（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

ア 当年度において、職員の期末・勤勉手当として30,975千円を支給、職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費として5,897千円を支出する予定であるため、賞与引当金10,888千円、法定福利費引当金2,186千円を取り崩す見込みである。

イ 当年度において、不納欠損として処理するため、貸倒引当金1,589千円を取り崩す見込みである。

(2) 令和4年度予定（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

ア 当年度において、職員の期末・勤勉手当として30,738千円を支給、職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費として5,839千円を支出する予定であるため、賞与引当金11,069千円、法定福利費引当金2,186千円を取り崩す見込みである。

イ 当年度において、不納欠損として処理するため、貸倒引当金1,401千円を取り崩す見込みである。

令和4年度 磐田市下水道事業会計予算実施計画明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収益的収入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明							
			節	金 額	備 考					
1	下水道事業 収 益	千円 6,357,128		千円						
1	営業収益	2,100,303								
	1 下水道 使用料	1,857,191	下水道 使用料	1,857,191	(年間総有収水量 14,283,311m ³) 磐南処理区 1,717,881 豊岡処理区 117,746 西島・玉越地区 6,812 敷地地区 14,752					
	2 雨水処理 負担金	242,836	雨水処理 負担金	242,836	雨水処理に要する経費(資本費及び維持管理費に相当 する額)に係る一般会計からの繰入金					
	3 その他 営業収益	276		手数料	176	指定工事店指定等手数料 175 証明手数料 1				
				負担金	100	区域外施設利用負担金				
2	営業外 収 益	4,251,725								
1	他会計 負担金	540	他会計 負担金	540	児童手当に要する経費					
	2 他会計 補助金	2,136,269	他会計 補助金	2,136,269	下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する 経費 3,366 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 5,062 下水道普及特別対策(企業債利息) 21,071 緊急下水道整備特定事業(企業債利息) 2,171 流域下水道の建設に要する経費(企業債利息) 23,836 臨時財政特例債(企業債利息) 1,024 地方公営企業法の適用に要する経費(企業債元利金) 18,726 分流式下水道に要する経費 1,696,664 一般会計からの営業助成補助金 364,349					
					3 国庫(県) 補助金	33,150	国庫(県) 補助金	33,150	社会資本整備総合交付金	
					4 長期前受金 戻 入	2,081,608		受贈財産 評価額	121,921	地方公営企業法施行規則第21条第2項 又は第3項の規定により償却した長期前受金
								国庫(県) 補助金	1,419,317	同上
								受益者負担金 及び分担金	103,724	同上
								他会計 負担金	9	同上
					他会計 補助金	436,637	同上			
5 雑収益	158	その他 雑収益	158	延滞金 2 雇用保険料 6 下水道占用料 83 その他雑収益 67						
3	特別利益	5,100								
1	過年度損益 修正益	5,100	過年度損益 修正益	5,100	過年度損益修正益					
収益的収入合計		6,357,128								

収益的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 下水道事業費用		千円 5,989,640		千円	
1 営業費用		5,485,735			
	1 汚水管渠費	206,147	備 消 品 費	180	消耗機材費等
			光 熱 水 費	21,089	電気使用料 21,021 上下水道使用料 68
			印 刷 製 本 費	99	印刷製本費
			通 信 運 搬 費	3,239	電話料及びインターネット接続料
			委 託 料	67,163	設備機器保守点検委託料 23,127 下水道台帳更新業務等委託料 14,470 調査委託料 26,400 その他委託料 3,166
			手 数 料	15,519	機器等点検・検査手数料 4,351 清掃手数料 8,968 非常用発電機設置手数料 2,200
			賃 借 料	403	電算システムリース料 231 借地料 172
			修 繕 費	40,545	建物・構築物修繕料
			補 償 金	500	物件等移転補償費
			保 険 料	810	建物保険料 333 賠償保険料 477
			工 事 請 負 費	56,600	管理・修繕工事 41,800 施設改修修繕工事 1,100 移設工事 13,200 その他工事請負費 500
	2 処理場費	1,061,364	備 消 品 費	296	消耗機材費等
			燃 料 費	15	業務用燃料費
			光 熱 水 費	23,416	電気使用料 23,327 上下水道使用料 48 ガス使用料 41
			印 刷 製 本 費	99	印刷製本費
			通 信 運 搬 費	1,178	電話料
			委 託 料	996,056	施設運営委託料 872,000 施設管理委託料 83,466 調査委託料 33,000 その他委託料 7,590
			手 数 料	12,294	機器等点検・検査手数料 809 汚泥引抜き手数料 11,370 清掃手数料 115
			賃 借 料	30	テレビ聴視料
			修 繕 費	5,600	建物・構築物修繕料 2,100 業務用機材修繕料 3,500
			薬 品 費	165	薬剤費
			保 険 料	1,277	建物保険料 1,257 賠償保険料 20
			工 事 請 負 費	20,938	施設改修修繕工事 19,838 その他工事請負費 1,100

収益的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
3 普及指導費	千円 10,130	備 消 品 費	7	事務用品費	
					負 担 金
4 業 務 費	96,628	備 消 品 費	123	消耗機材費	
		光 熱 水 費	123	電気使用料	
		印 刷 製 本 費	83	帳票類印刷代	
		通 信 運 搬 費	3,823	電話料 100 郵便料 3,723	
		委 託 料	66,203	使用料徴収事務等委託料 60,339 その他委託料 5,864	
		手 数 料	11,360	口座振替手数料 3,095 システム等設定手数料 6,505 コンビニ収納手数料 1,759 口座取引履歴照会手数料 1	
		賃 借 料	264	複写機使用料 223 事務用機器リース料 41	
		修 繕 費	12,409	検定満期メーター取替修繕	
		工 事 請 負 費	2,240	水量メーター設置工事	
		5 汚水総係費	131,064	給 料	56,650
手 当 等	25,639			扶養手当 858 地域手当 3,446 通勤手当 1,986 時間外勤務手当 2,484 住居手当 336 特殊勤務手当 3 期末手当 8,013 勤勉手当 6,216 児童手当 540 管理職手当 1,718 管理職特別勤務手当 39	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,301			賞与引当金繰入額	
報 酬	120			上下水道事業審議会委員報酬	
法 定 福 利 費	17,279			社会保険料負担金 341 労働保険料負担金 21 共済組合負担金 16,773 公務災害補償基金負担金 144	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,380			法定福利費引当金繰入額	
旅 費	350			県内旅費 150 県外旅費 200	
報 償 費	8,861			報奨金	
被 服 費	57			被服費	
備 消 品 費	83			書籍代 68 備用品費 15	
燃 料 費	7			自動車用燃料費	

収益的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
		千円		千円	
			光 熱 水 費	621	光熱水費
			印 刷 製 本 費	88	印刷製本費
			委 託 料	8,277	健康診断委託料 162 職員予防接種業務委託 37 電子計算機事務受託金 1,456 その他委託料 6,622
			賃 借 料	1,328	ソフトウェア使用料
			研 修 費	869	研修負担金
			負 担 金	753	下水道協会負担金 653 地域資源循環技術センター等負担金 20 その他負担金 80
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,401	貸倒引当金繰入額
	6 雨水管渠費	8,183	旅 費	8	旅費
			備 消 品 費	35	書籍代等
			手 数 料	3,300	雨水管渠維持管理手数料
			修 繕 費	3,300	雨水管渠修繕料
			工 事 請 負 費	1,540	雨水管渠維持管理工事
	7 雨水ポンプ場費	223,327	備 消 品 費	283	消耗品費
			燃 料 費	3,080	業務用燃料費
			光 熱 水 費	13,192	電気使用料 12,802 上下水道使用料 390
			通 信 運 搬 費	787	電話料
			委 託 料	187,915	設備機器保守点検委託料 22,701 施設運転管理委託料 165,154 浄化槽等維持管理委託料 60
			手 数 料	880	樹木等管理手数料
			賃 借 料	132	テレビ聴視料 16 借地料 116
			修 繕 費	6,083	ポンプ場施設修繕料
			保 険 料	309	建物保険料 282 賠償保険料 27
			工 事 請 負 費	10,666	ポンプ場施設維持管理工事
	8 減価償却費	3,743,848	有形固定資産減価償却費	3,743,848	有形固定資産減価償却費
	9 資産減耗費	5,044	固定資産除却費	5,044	固定資産除却費
2 営業外費用		494,885			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	452,785	企業債利息	452,563	企業債利息 452,563
			借入金利息	222	一時借入金利息 222

収益的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
		千円		千円	
	2 雑 支 出	100	その他雑支出	100	その他雑支出
	3 消費税及び 地方消費税	42,000	消費税及び 地方消費税	42,000	消費税及び地方消費税
3 特別損失		2,020			
	1 過 年 度 損益修正損	2,020	過 年 度 損 益 修 正 損	2,020	過年度使用料還付金 1,995 その他過年度損益修正損 25
4 予 備 費		7,000			
	1 予 備 費	7,000	予 備 費	7,000	予備費
収 益 的 支 出 合 計		5,989,640			
差 引		367,488			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

資 本 的 収 入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 資 本 的 収 入		千円 2,552,038		千円	
1 企 業 債		1,200,000			
	1 企 業 債	1,200,000	建 設 改 良 企 業 債	1,200,000	公共下水道事業建設改良企業債 508,800 特定環境保全公共下水道事業建設改良企業債 691,200
2 負 担 金 及 び 分 担 金		55,099			
	1 受 益 者 負 担 金	23,858	受 益 者 負 担 金	23,858	受益者負担金
	2 受 益 者 分 担 金	31,241	受 益 者 分 担 金	31,241	受益者分担金
3 出 資 金		581,639			
	1 出 資 金	581,639	他 会 計 出 資 金	581,639	雨水処理に要する経費(企業債元金) 5,577 下水道普及特別対策(企業債元金) 151,623 緊急下水道整備特定事業(企業債元金) 13,121 流域下水道の建設に要する経費(企業債元金) 80,155 臨時財政特例債(企業債元金) 26,222 公共下水道事業債(企業債元金) 115,153 建設改良費に対する出資金 189,788
4 国 庫 (県) 補 助 金		715,300			
	1 国 庫 (県) 補 助 金	715,300	国 庫 補 助 金	715,300	社会資本整備総合交付金 361,400 その他国庫補助金 353,900
資 本 的 収 入 合 計		2,552,038			

資本的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1	資本的支出	千円 4,526,310		千円	
1	建設改良費	2,164,112			
	1 汚水管路建設改良費	1,187,181	委託料	72,600	実施設計委託料
			補償費	48,000	物件等移転補償費
			工事請負費	1,066,581	取付管設置工事 65,010 管渠築造工事 869,250 マンホールポンプ設置工事 22,880 耐震補強工事 50,050 管渠付帯工事 4,600 管理・修繕工事 50,545 その他工事請負費 4,246
	2 処理場建設改良費	173,100	委託料	82,000	基本設計委託料等
			工事請負費	91,100	耐震補強工事 66,000 その他工事請負費 25,100
	3 受益者負担金及び分担金徴収事務費	2,684	備用品費	55	消耗機材費等
			印刷製本費	242	帳票類印刷代
			通信運搬費	380	郵便料
			委託料	1,982	電算システム委託料等
			手数料	25	口座振替手数料
	4 汚水建設改良事務費	48,557	給料	22,073	正規職員6名 一般職給料
			手当等	9,572	扶養手当 258 地域手当 1,340 通勤手当 735 時間外勤務手当 617 住居手当 561 特殊勤務手当 1 期末手当 3,345 勤勉手当 2,715
			賞与引当金繰入額	2,943	賞与引当金繰入額
			法定福利費	6,618	共済組合負担金 6,561 公務災害補償基金負担金 57
			法定福利費引当金繰入額	565	法定福利費引当金繰入額
			旅費	106	県内旅費 61 県外旅費 45
			被服費	57	被服費
			備用品費	1,033	事務用品費 255 消耗機材費 429 書籍代 110 用紙代 239
			燃料費	673	自動車用燃料費
			印刷製本費	281	印刷製本費

資本的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額 千円	各 目 説 明	
			節 金 額 千円	備 考
			通信運搬費	106 郵便料
			委 託 料	84 健康診断委託料 63 職員予防接種業務委託料 21
			手 数 料	352 車検代行料等 11 自動車検査登録印紙代 3 その他手数料 338
			賃 借 料	3,508 電算システムリース料 1,296 複写機使用料 1,584 ソフトウェア使用料 66 電算システムデータ利用料 241 事業用機器リース料 321
			修 繕 費	198 車両修繕料
			研 修 費	299 研修負担金
			公 課 費	9 自動車重量税
			保 険 料	80 自動車損害保険料
	5 雨水ポンプ場 建設改良費	752,590	委 託 料	59,990 実施設計委託料
			工 事 請 負 費	692,600 大島排水ポンプ場整備工事
2 企業債 償 還 金		2,355,197		
	1 企業債償還金	2,355,197	建設企業債 元 金 償 還 金	2,355,197 建設企業債元金償還金
3 国庫(県) 補 助 金 返 還 金		1		
	1 国庫(県) 補 助 金 返 還 金	1	国庫(県) 補 助 金 返 還 金	1 国庫(県)補助金返還金
4 予 備 費		7,000		
	1 予 備 費	7,000	予 備 費	7,000 予備費
資 本 的 支 出 合 計		4,526,310		
差 引		△ 1,974,272		

補てん財源

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	92,279 千円
過年度分損益勘定留保資金	458,529 千円
当年度分損益勘定留保資金	1,423,464 千円

病院事業会計予算実施計画説明書

令和4年度 磐田市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 収 益			千円 18,974,993	
	1 医業収益		18,421,969	
		1 入院収益	11,497,500	入院患者164, 250人の診療収入
		2 外来収益	5,890,320	外来患者291, 600人の診療収入
		3 他会社負担金	269,417	救急医療に関する一般会計負担金
		4 その他医業収益	764,732	室料差額、公衆衛生活動、医療相談、診療受託収入他
	2 医業外 収 益		528,804	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 補助金	49,330	国、県補助金
		3 他会社負担金	284,454	企業債償還利息他一般会計負担金
		4 保育園益	4,860	院内保育園保育料
		5 長期前受金戻	55,585	償却資産取得に充てた補助金等に係る減価償却見合い分
		6 その他医業外収益	134,574	不用品売却収入及びテナント収入他
	3 特別利益		24,220	
		1 固定資産売却益	1	土地売却益
		2 過年度損益修正	24,219	前期分診療報酬増額見込額

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 費			千円 19,543,027	
	1 医業費用		18,839,646	
		1 給 与 費	9,936,455	給料、手当、法定福利費他
		2 材 料 費	4,654,540	診療用薬品及び診療材料他
		3 経 費	3,145,677	一般管理用諸経費
		4 減 価 償 却 費	1,004,871	有形固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	26,000	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費
		6 研 究 研 修 費	72,103	職員研究研修費
	2 医業外用		587,326	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	151,803	企業債、一時借入金等に対する利息
		2 養 成 費	1,440	看護師等修学資金
		3 保 育 園 費 運 営 費	24,940	保育園運営経費
		4 雑 損 失	306,770	控除対象外消費税
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	35,000	
		6 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	67,373	控除対象外消費税額償却
	3 特別損失		106,055	
		1 過 年 度 損 益 損 修 正	106,055	前期分診療報酬減額見込額他
	4 予備費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 1,942,001	
	1 企 業 債		700,000	
		1 施 設 改 良 費	700,000	施設改修に伴う事業債及び医療機器等整備に伴う事業債
	2 出 資 金		1,142,000	
		1 他 会 計 出 資 金	1,142,000	企業債償還元金他一般会計出資金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	土地売却代金
	4 県 補 助 金		100,000	
1 県 補 助 金		100,000		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 2,835,255	
	1 建 設 改 良 費		1,053,961	
		1 施 設 改 良 費	103,961	電話交換機更新工事及び旧売店改修工事他
		2 資 産 購 入 費	950,000	器械備品他購入費
	2 企 業 債 償 還 金		1,781,294	
		1 企 業 債 償 還 金	1,781,294	企業債償還元金

令和4年度磐田市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△損失)	△ 597,111
減価償却費	1,004,871
引当金の増減額(△減少)	127,424
長期前払消費税勘定償却	△ 24,544
長期前受金戻入額	△ 55,585
受取利息	△ 1
支払利息	151,803
固定資産除却費	25,500
未収金の増減額(△増加)	20,835
未払金の増減額(△減少)	73,376
その他の増減額(△減少)	△ 2,237
小計	<u>724,331</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 151,803
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>572,529</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 958,146
固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 858,145</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,781,294
一般会計からの出資による収入	1,142,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>60,706</u>
資金増減額(又は減少額)	△ 224,910
資金期首残高	<u>1,411,030</u>
資金期末残高	<u><u>1,186,120</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 人	一 般 職 人	報 酬 千 円	給 料 千 円	職 員 手 当 千 円	計 千 円		
本 年 度	1	1,193	283,277	3,977,601	4,068,065	8,328,943	1,422,216	9,751,159
前 年 度	1	1,172	259,517	3,943,183	3,985,513	8,188,213	1,354,521	9,542,734
比 較	0	21	23,760	34,418	82,552	140,730	67,695	208,425

職 員 手 当 の 内 訳

区 分	本 年 度 千 円	前 年 度 千 円	比 較 千 円
扶 養 手 当	73,614	73,824	△ 210
地 域 手 当	216,620	212,386	4,234
住 居 手 当	61,355	58,696	2,659
通 勤 手 当	126,186	128,151	△ 1,965
特 殊 勤 務 手 当	967,102	919,620	47,482
時 間 外 勤 務 手 当	797,112	701,195	95,917
夜 間 勤 務 手 当	48,426	45,405	3,021
宿 日 直 手 当	26,411	26,046	365
管 理 職 手 当	24,278	28,580	△ 4,302
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	5,470	5,470	0
期 末 手 当	893,296	912,943	△ 19,647
勤 勉 手 当	558,074	576,895	△ 18,821
退 職 給 付 費	270,121	296,302	△ 26,181

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 34,418	1 給与改定に伴う増減分	千円 —	
		2 昇給に伴う増加分	43,642	
		3 その他の増減分	△ 9,224	職員の異動に伴う増減 △ 9,224 その他 0
職員手当	82,552	1 制度改正に伴う増減分	△ 42,970	期末手当の改定 6月・12月の支給率 2.55月 → 2.40月
		2 その他の増減分	125,522	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たりの給与

区 分		医 師	医療技術職	看 護 職	事 務 職	そ の 他
R3.12.1現在	平均給料月額 (円)	458,037	290,644	270,989	339,427	257,714
	平均給与月額 (円)	1,176,880	391,831	362,794	444,554	294,437
	平均年齢 (歳)	41歳7月	37歳2月	35歳6月	47歳5月	45歳7月
R2.12.1現在	平均給料月額 (円)	456,097	289,746	267,551	341,651	256,370
	平均給与月額 (円)	1,201,019	383,162	360,847	432,180	293,415
	平均年齢 (歳)	42歳2月	36歳7月	35歳3月	47歳4月	45歳5月

(2)初任給

区 分		医 師	医療技術職	看 護 職	事 務 職	
R3.12.1現在	高 校 卒	円	円	円	円	154,900
	短 大 2 卒		190,800	220,700		
	短 大 3 卒		200,900	226,300		
	大 学 4 卒		213,500	232,700	188,700	
	大 学 6 卒		225,600			
	医 大 卒	371,300				
国 の 制 度						
R3.12.1現在	高 校 卒	円	円	円	円	150,600
	短 大 2 卒		166,400	192,400		
	短 大 3 卒		177,400	200,700		
	大 学 4 卒		188,400		182,200	
	大 学 6 卒		210,500			
	医 大 卒	249,800				

(3)級別職員数

区分	医 師			医 療 技 術 職			看 護 職			事 務 職			そ の 他		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
令和3年 12月1日現在										8級	1	2.2			
				7級	2	1.1				7級	3	6.5			
				6級	8	4.2	6級	1	0.2	6級	3	6.5			
				5級	24	12.7	5級	21	4.4	5級	7	15.2	5級		
		11	8.2	4級	75	39.7	4級	36	7.5	4級	13	28.3	4級		
		60	44.8	3級	62	32.8	3級	199	41.3	3級	17	37.0	3級	6	28.6
		18	13.4	2級	18	9.5	2級	225	46.6	2級	2	4.3	2級	13	61.9
		45	33.6	1級			1級			1級			1級	2	9.5
		計	134	100.0	計	189	100.0	計	482	100.0	計	46	100.0	計	21
令和2年 12月1日現在										8級	2	4.4			
				7級	2	1.0				7級	2	4.4			
				6級	8	4.2	6級	1	0.2	6級	2	4.4			
				5級	25	13.2	5級	21	4.4	5級	7	15.6	5級		
		11	8.9	4級	64	33.7	4級	37	7.7	4級	13	28.9	4級		
		57	46.0	3級	71	37.4	3級	202	42.0	3級	16	35.6	3級	5	22.7
		20	16.1	2級	20	10.5	2級	220	45.7	2級	3	6.7	2級	15	68.2
		36	29.0	1級			1級			1級			1級	2	9.1
		計	124	100.0	計	190	100.0	計	481	100.0	計	45	100.0	計	22

(級別の基準となる職務)

区 分	医 師	医 療 技 術 職	看 護 職
7級		部長の職務	
6級		副部長、技師長、技監、副センター長の職務	副病院長、看護部長の職務
5級	病院長の職務	主任薬剤師、主任栄養士、主任診療放射線技師、主任医学物理士、主任臨床検査技師、主任臨床工学技士、主任理学療法士、主任作業療法士、主任視能訓練士、主任言語聴覚士又は主任歯科衛生士の職務	副看護部長、看護師長、室長の職務
4級	副病院長、部長、センター長、理事の職務	副主任薬剤師、副主任栄養士、副主任診療放射線技師、副主任医学物理士、副主任臨床検査技師、副主任臨床工学技士、副主任理学療法士、副主任作業療法士、副主任視能訓練士、副主任言語聴覚士又は副主任歯科衛生士の職務、困難な業務を行う薬剤師、診療放射線技師、医学物理士、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士の職務、特に困難な業務を行う栄養士又は歯科衛生士の職務	主任看護師の職務
3級	副部長、科長の職務	相当困難な業務を行う薬剤師、診療放射線技師、医学物理士、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士の職務、困難な業務を行う栄養士又は歯科衛生士の職務	副主任看護師、高度の経験を必要とする看護師、副主任准看護師、特に高度の経験を必要とする准看護師の職務
2級	医長の職務	薬剤師、診療放射線技師、医学物理士、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士の職務、相当困難な業務を行う栄養士又は歯科衛生士の職務	看護師、高度の経験を必要とする准看護師の職務
1級	医師の職務	栄養士又は歯科衛生士の職務	准看護師の職務

区 分	事務職	技能労務職
8級	副病院長、事務部長の職務	
7級	課長(これに準ずるものを含む)の職務	
6級	課長補佐(これに準ずるものを含む)、主幹の職務	
5級	係長、主査の職務	
4級	主任の職務	主任看護補助員、主任医療補助員の職務
3級	副主任の職務、高度の知識又は経験を必要とする主事、技師、保健師、看護師、臨床心理士又は社会福祉士の職務	副主任看護補助員、副主任医療補助員、高度の技能又は経験を必要とする看護補助員、医療補助員の職務
2級	相当高度の知識又は経験を必要とする主事、技師、保健師、看護師、臨床心理士又は社会福祉士の職務	相当の技能又は経験を必要とする看護補助員、医療補助員の職務
1級	主事又は技師の職務、主事補又は技師補の職務	看護補助員、医療補助員の職務

(4)昇給

区 分		合計	医師	医療 技術職	看護職	事務職	その他	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	901	137	195	501	47	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	897	137	193	501	45	21	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	46	22	9	8	5	2
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	851	115	184	493	40	19
比 率 (B)/(A) (%)	99.6	100.0	99.0	100.0	95.7	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	880	126	192	496	45	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	875	126	190	494	44	21	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	46	18	9	12	6	1
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	829	108	181	482	38	20
比 率 (B)/(A) (%)	99.4	100.0	99.0	99.6	97.8	100.0		

(5)特殊勤務手当

区 分	全職種	医師	医療 技術職	看護職	事務職	その他
給料総額に対する比率 (%)	27.4	88.8	4.3	11.6	0	2.8
支給対象職員の比率 (%) (令和3年 12月 1日現在)	89.3	98.5	97.3	91.9	0	100.0
支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	94,781	414,947	12,842	34,195	0	7,095
代表的な特殊勤務手当の名称	医務手当・能率手当・病院勤務手当・夜間看護等手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.150	2.150	4.30	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財源内訳
		支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		支 払 義 務 発 生 予 定 額		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益
E S C O 事 業	千円 500,250	平成25年度から 令和3年度まで	千円 259,888	令和4年度から 令和9年度まで	千円 240,362	千円 240,362

令和4年度磐田市病院事業予定貸借対照表(当年度)

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,251,489		
ロ 建 物	23,624,678			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,742,241</u>	7,882,437		
ハ 構 築 物	864,164			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 485,948</u>	378,216		
ニ 器 械 備 品	10,123,599			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,267,334</u>	2,856,265		
ホ 車 両	8,889			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,296</u>	1,593		
ヘ その他有形固定資産	4,112			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,357</u>	1,755		
有形固定資産合計			13,371,755	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		4,047		
ロ その他無形固定資産		600		
無形固定資産合計			4,647	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 前 払 消 費 税		352,720		
ロ 破 産 更 生 債 権 等		52,940		
ハ 破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		△ 52,940		
ニ そ の 他 投 資		11,003		
投資その他の資産合計			363,723	
固 定 資 産 合 計				13,740,125
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
イ 現 金 預 金		1,182,120		
ロ 小 払 資 金		4,000	1,186,120	
(2) 未 収 金				
イ 医 業 未 収 金		2,902,633		
ロ 医 業 外 未 収 金		532,735		
ハ その他未収金		100,000	3,535,368	
(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金			△ 32,942	
(4) 貯 蔵 品			82,374	
流動資産合計				4,770,920
資 産 合 計				<u>18,511,045</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,139,815		
(2) 他 会 計 借 入 金			
その他長期借入金	100,000		
(3) 引 当 金			
退職給付引当金	1,948,535		
固定負債合計			8,188,350
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,805,097		
(2) 未 払 金			
イ 医 業 未 払 金	1,350,957		
ロ 医 業 外 未 払 金	40,012		
ハ その他未払金	95,000	1,485,969	
(3) 未 払 費 用		10,069	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	437,065		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	71,402	508,467	
(5) そ の 他 流 動 負 債		200	
流動負債合計			3,809,802
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 補 助 金	1,934,384		
ロ 寄 附 金	3,992		
ハ その他長期前受金	11,123	1,949,499	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補 助 金	△ 1,069,663		
ロ 寄 附 金	△ 2,149		
ハ その他長期前受金	△ 6,329	△ 1,078,141	
繰延収益合計			871,358
負債合計			12,869,510

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	41,220		
ロ 出 資 金	21,025,103		
ハ 組 入 資 本 金	508,931	508,931	
資本金合計			21,575,254
7 剰 余 金			
(1) 欠 損 金			
当年度未処理欠損金	15,933,719		
剰余金合計			△ 15,933,719
資本合計			5,641,535
負債資本合計			18,511,045

令和3年度磐田市病院事業予定損益計算書(前年度)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

		千円	千円	千円
1	医業収益			
(1)	入院収益	10,179,287		
(2)	外来収益	5,446,437		
(3)	他会計負担金	270,149		
(4)	その他医業収益	531,893	16,427,766	
2	医業費用			
(1)	給与費	9,518,555		
(2)	材料費	4,268,245		
(3)	経費	2,721,472		
(4)	減価償却費	990,597		
(5)	資産減耗費	38,275		
(6)	研究研修費	40,454	17,577,598	
	医業損失			1,149,832
3	医業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	補助金	2,050,425		
(3)	他会計負担金	319,685		
(4)	保育園収益	2,163		
(5)	長期前受金戻入	39,699		
(6)	その他医業外収益	113,385	2,525,358	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	164,709		
(2)	養成費	1,800		
(3)	保育園運営費	15,241		
(4)	雑損失	673,867		
(5)	長期前払消費税勘定償却	63,866	919,483	1,605,875
	経常利益			456,043
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	36,635	36,635	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	107,856	107,856	△ 71,221
	当年度純利益			384,822
	前年度繰越欠損金			15,721,430
	当年度未処理欠損金			15,336,608

令和3年度磐田市病院事業予定貸借対照表(前年度)

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,251,490		
ロ 建 物	23,516,259			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,336,100</u>	8,180,159		
ハ 構 築 物	864,164			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 465,802</u>	398,362		
ニ 器 械 備 品	9,285,462			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,689,562</u>	2,595,900		
ホ 車 両	8,889			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,578</u>	2,311		
ヘ 建 設 仮 勘 定		13,909		
ト その他有形固定資産	4,112			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,263</u>	1,849		
有形固定資産合計			13,443,980	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		4,047		
ロ その他無形固定資産		<u>600</u>		
無形固定資産合計			4,647	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 前 払 消 費 税		328,175		
ロ 破 産 更 生 債 権 等		52,940		
ハ 破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		<u>△ 52,940</u>		
ニ そ の 他 投 資		11,004		
投資その他の資産合計			<u>339,179</u>	
固 定 資 産 合 計				13,787,806
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
イ 現 金 預 金		1,407,030		
ロ 小 払 資 金		<u>4,000</u>	1,411,030	
(2) 未 収 金				
イ 医 業 未 収 金		2,588,147		
ロ 医 業 外 未 収 金		932,392		
ハ その他未収金		<u>35,665</u>	3,556,204	
(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金			<u>△ 25,170</u>	
(4) 貯 蔵 品			<u>82,374</u>	
流動資産合計				<u>5,024,438</u>
資 産 合 計				<u><u>18,812,244</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		7,244,913	
(2) 他会計借入金			
その他長期借入金		100,000	
(3) 引当金			
退職給付引当金		1,804,535	
固定負債合計			9,149,448
4 流動負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,781,293	
(2) 未払金			
イ 医業未払金	1,186,308		
ロ 医業外未払金	8,982		
ハ その他未払金	217,302	1,412,592	
(3) 未払費用		12,306	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	452,751		
ロ 法定福利費引当金	80,064	532,815	
(5) その他流動負債		200	
流動負債合計			3,739,206
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	1,834,384		
ロ 寄附金	3,992		
ハ その他長期前受金	11,123	1,849,499	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 1,014,434		
ロ 寄附金	△ 2,055		
ハ その他長期前受金	△ 6,066	△ 1,022,555	
繰延収益合計			826,944
負債合計			13,715,598

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		41,220	
ロ 出資金		19,883,103	
ハ 組入資本金		508,931	
資本金合計			20,433,254
7 剰余金			
(1) 欠損金			
当年度未処理欠損金		15,336,608	
剰余金合計			△ 15,336,608
資本合計			5,096,646
負債資本合計			18,812,244

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。ただし、短期間に消費され、たな卸資産価額の重要性が乏しいため適用除外としている。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数	建 物	7～39年
	構築物	10～40年
	機械器具及び備品	3～15年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(2,160,000千円)については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、建物等については20年、器械及び備品については5年間で均等償却を行っている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 令和3年度予定(令和4年3月31日)

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,675,482千円である。

(2) 令和4年度予定(令和5年3月31日)

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,625,832千円である。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

IV その他

1 引当金の取崩し

(1) 令和3年度予定(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

ア 当年度において、期末手当等として1,250,331千円を支給、期末手当等に係る法定福利費として230,540千円を支出する予定であるため、賞与引当金457,441千円、法定福利費引当金70,170千円を取り崩す見込みである。

イ 当年度において、退職手当として220,767千円を支給する予定であるため、退職給付引当金220,767千円を取り崩す見込みである。

ウ 当年度において、不納欠損として6,925千円を処理するため、破産更生債権等貸倒引当金6,925千円を取り崩す見込みである。

(2) 令和4年度予定(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

ア 当年度において、期末手当等として1,334,614千円を支給、期末手当等に係る法定福利費として264,226千円を支出する予定であるため、賞与引当金452,751千円、法定福利費引当金80,064千円を取り崩す見込みである。

イ 当年度において、退職手当として270,121千円を支給する予定であるため、退職給付引当金270,121千円を取り崩す見込みである。

令和4年度磐田市病院事業会計予算実施計画明細書

収益的収入

(単位:千円)

款 項	目	予定額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 病院事業 収 益		18,974,993			
1 医業収益		18,421,969			
	1 入院収益	11,497,500	1 入院収益	11,497,500	診療日数 365日 病床数 500床 患者予定数 164,250人 一日平均 450人 一人一日平均診療収入 70,000円
	2 外来収益	5,890,320	1 外来収益	5,890,320	診療日数 243日 患者予定数 291,600人 一日平均 1,200人 一人一日平均診療収入 20,200円
	3 他会計 負担金	269,417	1 一般会計 負担金	269,417	救急医療の確保に要する経費 269,417
	4 その他 医業収益	764,732	1 室料差額 収 益	111,059	特別室 2,024 個室A 60,789 個室B 43,725 2床室A 4,224 2床室B 297
			2 公衆衛生 活動収益	139,114	集団健康診断収入 125,075 予防接種料 14,039
			3 医療相談 収 益	188,273	人間ドック収入
			4 診療受託 収 益	97,607	磐田市福祉事務所嘱託医受託金 144 結核予防健診受託収入 525 妊婦健診受託収入 49,432 乳児健診受託収入 1,128 職員健診受託収入 38,483 新生児聴覚スクリーニング検査受託収入他 7,895
			5 その他 医業収益	228,679	文書料 45,867 特定初診料 32,103 病衣料 9,981 歯科自費診療分 9,300 妊婦健康診断料 2,296 妊婦健診時超音波検査料 16,140

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
					乳幼児健康診断料 3,427 母親健康診断料 3,088 レントゲンコピー料他 106,477
2 医 業 外 収 益		528,804			
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	1 預 金 利 息	1	現金預金利息
	2 補 助 金	49,330	1 国 庫 補 助 金	29,071	臨床研修費等補助金 17,999 がん診療連携拠点病院機能強化補助金 11,072
			2 県 補 助 金	20,259	産科医等確保支援事業補助金 2,030 周産期母子医療センター運営事業補助金 15,362 新人看護職員研修事業経費補助金他 2,867
	3 他 会 計 負 担 金	284,454	1 一 般 会 計 負 担 金	284,454	企業債償還利息 96,000 リハビリテーション医療に要する経費 11,964 周産期医療に要する経費 52,782 小児医療に要する経費 26,360 高度医療に要する経費 12,013 院内保育所の運営に要する経費 9,741 研究研修に要する経費 9,149 共済追加費用の負担に要する経費 35,760 児童手当に要する経費 30,685
	4 保 育 園 収 益	4,860	1 保 育 園 収 益	4,860	院内保育園保育料
	5 長 期 前 受 金 戻 入	55,585	1 補 助 金	55,229	償却資産取得に充てた補助金に係る減価償却見合い分
			2 寄 附 金	93	償却資産取得に充てた寄附金に係る減価償却見合い分
			3 そ の 他 長 期 前 受 金	263	
	6 そ の 他 医 業 外 収 益	134,574	1 不 用 品 売 却 収 益	300	歯科撤去冠売却収入他
			2 そ の 他 医 業 外 収 益	134,274	自動販売機設置料 2,184 現金自動支払機設置料 288 理容院テナント料 228

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目		明 備 考
			節	金 額	
					売店テナント料 13,800 公衆電話取扱手数料 150 自動洗濯機設置料 228 看護臨床他実習費 2,780 駐車場使用料 13,860 院外処方コーナー場所使用料 220 雇用保険料 2,500 治験薬収入 30,000 医師住宅・看護師住宅家賃収入 28,054 テレビカード販売手数料 6,148 地域リハビリ推進事業委託金 737 行政財産使用料他 33,097
3 特別利益		24,220			
	1 固定資産 売却益	1	1 固定資産 売却益	1	土地売却益
	2 過年度損益 修正益	24,219	1 過年度損益 修正益	24,219	前期分診療報酬増額見込額
収益的収入合計		18,974,993			

収益的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 病院事業 費 用		19,543,027			
1 医業費用		18,839,646			
	1 給 与 費	9,936,455	1 給 料	3,977,601	職員902人の給料
					特別職給 1人 9,360 医師給 137人 761,302 医療技術員給 195人 673,114 看護師給 501人 1,603,099 事務職員給 47人 192,989 その他の職員給 21人 65,534 会計年度任用職員292人の給料 672,203
		2 手 当	3,410,837	職員902人の各種手当	
					特別職手当 13,170 扶養手当 78 地域手当 567 通勤手当 171 特殊勤務手当 8,235 期末手当 4,119 一般職手当 3,040,052 扶養手当 73,536 地域手当 203,631 住居手当 61,355 通勤手当 98,199 特殊勤務手当 908,986 時間外勤務手当 667,308 夜間勤務手当 48,426 宿日直手当 21,161 管理職手当 24,278 管理職員特別勤務手当 5,470 期末手当 494,496 勤勉手当 383,248

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
					児童手当 49,958 会計年度任用職員の各種手当 357,615
			3 賞与引当金繰入額	437,065	令和5年6月賞与支払見込額のうち 令和4年度相当額
			4 報 酬	283,277	非常勤医師等報酬 281,929 共同診療医師報酬 1,000 地域連携医師報酬 348
			5 法定福利費	1,342,152	特別職法定福利費 市町村職員共済組合負担金 2,568 一般職法定福利費 市町村職員共済組合負担金 1,179,216 職員公務災害補償基金負担金 6,545 会計年度任用職員法定福利費 市町村職員共済組合負担金 101,226 雇用保険料 8,000 社会保険料事業主負担金 42,096 労災保険料 2,500 災害補償費 1
			6 法定福利費引当金繰入額	71,402	令和5年6月賞与支払時の法定福利費のうち 令和4年度相当額
			7 退職給付費	414,121	退職金 270,121 退職給付引当金 144,000
	2 材 料 費	4,654,540	1 薬 品 費	3,000,690	投薬、注射、試薬、血液
			2 診療材料費	1,636,740	診療用材料及び医療消耗品
			3 給食材料費	110	乳児用ミルク
			4 医 療 消 耗 備 品 費	17,000	小額の診療用機械器具
	3 経 費	3,145,677	1 厚生福利費	38,819	職員健康診断費 38,319 全自病県支部球技大会費 500
			2 報 償 費	438	懇話会他委員謝礼
			3 旅費交通費	1,637	費用弁償 101 普通旅費 1,536

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
			4 職員被服費	1,034	手術衣他
			5 消耗品費	83,075	事務管理用 69,253 電算用 12,000 発電機用潤滑油 1,122 防災用 700
			6 消耗備品費	8,650	事務管理用 8,400 防災用 250
			7 光熱水費	199,349	電気料 185,009 ガス料 41 水道料 14,299
			8 燃料費	63,851	ガソリン 689 重油 63,162
			9 食糧費	686	会議用 76 来客用 540 防災用 70
			10 印刷製本費	18,000	印刷代
			11 修繕費	195,843	建物 73,050 機械設備 32,133 器械備品 75,000 車両他 15,660
			12 保険料	45,482	建物・器械備品火災保険料 1,211 自動車保険料 137 自動車賠償責任保険料 171 病院賠償責任保険料 28,559 ボイラー保険料 128 勤務医・看護職員・医療従事者等 賠償責任保険料 5,445 個人情報漏えい保険料 244 産科医療補償制度掛金 7,968 医療機関受託者賠償責任保険料他 1,619
			13 賃借料	307,424	借地料 3,001 病衣・寝具他賃借料 45,721 診察衣他賃借料 42,480 清掃用具賃借料 485 医師住宅賃借料 70,100 事務機器賃借料 13,329 医療機器賃借料 98,522

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
					植木賃借料 915
					省エネルギー対策BEMS導入賃借料 934
					カーテン賃借料 5,809
					医療材料ベンチマークシステム賃借料 1,848
					病院経営分析システム賃借料 1,815
					LED賃借料 10,996
					タクシー借上料他 11,469
			14 通信運搬費	24,218	電話料 7,800
					郵便料 9,000
					携帯電話通話料 384
					インターネット利用料 5,420
					運搬料他 1,614
			15 委 託 料	2,072,903	検査委託 416,960
					給食委託 224,520
					調乳業務委託 1,024
					医事業務委託 362,406
					派遣業務委託 51,042
					設備保守管理業務委託 129,489
					日常清掃管理業務委託 86,031
					保安警備業務委託 42,809
					医療機器保守委託 329,944
					事務機器保守委託 9,350
					樹木管理業務委託 7,550
					給与計算事務委託 7,516
					電算関係保守・設計・改良業務委託 168,426
					滅菌業務委託 80,400
					患者用Wi-Fi構築委託 23,963
					廃棄物処理業務委託 56,900
					検査廃液処理業務委託 2,520
					汚泥引抜業務委託 7,114
					ESCO事業委託 29,159
					診療記録保管管理業務委託料 5,500
					ドック食委託他 30,280
			16 手 数 料	60,142	自家用設備点検料 4,033
					水槽清掃料 1,994
					設備機器点検料 1,180

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
					医療機器点検料 21,028
					浄化槽検査手数料 46
					案内看板製作料 1,000
					窓口収納事務手数料 5,940
					麻薬免許申請料 351
					医師住宅仲介料 4,200
					クレジットカード手数料 4,645
					環境測定料 380
					特殊建築物定期調査手数料 4,250
					放射線機器調整料 778
					コピー料金 2,770
					各種申請手数料他 7,547
			17 交 際 費	300	病院交際費
			18 諸 会 費	5,414	各科学会、協会会費及び各種負担金
			19 貸倒引当金 繰 入 額	7,772	未収金のうち回収不能見込額引当金
			20 雑 費	10,640	広告料 900 テレビ受信料 900 供養料 300 家庭医協議会分担金 2,000 治験被験者交通費 1,000 自動車重量税他 5,540
	4 減価償却費	1,004,871	1 建 物 減価償却費	406,141	病院建物 350,610 看護師住宅 1,965 医師住宅 1,698 健診センター 8,910 院内保育園 4,532 周産期センター 38,426
			2 構 築 物 減価償却費	20,146	病院建物 19,504 看護師住宅 145 医師住宅 114 健診センター 261 院内保育園 122
			3 器 械 備 品 減価償却費	577,772	医療機器 442,148 什器備品 134,327 運搬具 1,297

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目		説 明
			節	金 額	
			4 車 両 減価償却費	718	
			5 その他有形 固定資産 減価償却費	94	
	5 資産減耗費	26,000	1 たな卸資産 減 耗 費	500	
			2 固 定 資 産 除 却 費	25,500	器械備品他
	6 研究研修費	72,103	1 研究材料費	50	研究用材料費
			2 謝 金	2,938	講師謝礼
			3 図 書 費	18,989	研究研修用図書費
			4 旅 費	29,801	各種学会、研究研修旅費
			5 研 究 雑 費	20,325	学会、研修会等負担金及び学会 発表資料作成代他
	2 医 業 外 費 用	587,326			
1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	151,803	1 企 業 債 利 息	151,474	長期債24件の支払利息	
		2 一 時 借 入 金 利 息	329	一時借入金利息	
2 養 成 費	1,440	1 看 護 師 養 成 費	1,440	看護師等修学資金	
3 保 育 園 運 営 費	24,940	1 経 費	24,940	保育園運営諸経費	
4 雑 損 失	306,770	1 そ の 他 雑 損 失	306,770	貯蔵品控除対象外消費税	
5 消費税及び 地方消費税	35,000	1 消費税及び 地方消費税	35,000		

資本的収入

(単位:千円)

款 項	目	予定額	各 目		説 明
			節	金 額	
1 資本的収入		1,942,001			
1 企業債		700,000			
	1 施設改良事業債	700,000	1 施設改修事業債	50,000	施設改修事業債
			2 器械備品購入事業債	650,000	医療機器等整備事業債
2 出資金		1,142,000			
	1 他会計出資金	1,142,000	1 一般会計出資金	1,142,000	建設改良費 112,000 企業債償還元金 1,030,000
3 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代金	1	1 固定資産売却代金	1	土地売却代金
4 県補助金		100,000			
	1 県補助金	100,000	1 県補助金	100,000	がん医療均てん化推進事業費補助金
資本的収入合計		1,942,001			

資本的支出

(単位:千円)

款 項	目	予定額	各 目		説 明 備 考
			節	金 額	
1 資本的支出		2,835,255			
1 建設改良費		1,053,961			
	1 施設改良費	103,961	1 建 物	100,210	電話交換機更新工事、旧売店改修工事他
			2 委 託 料	3,751	電話交換機設計業務委託、検査室エアコン改修設計業務委託他
2 資産購入費	950,000	1 器 械 備 品	950,000	医療機械器具及び什器備品	
2 企業債 償 還 金		1,781,294			
	1 企業債 償 還 金	1,781,294	1 企業債 償 還 金	1,781,294	長期債23件分
資本的支出合計		2,835,255			

補てん財源 (1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,172 千円
(2) 過年度分損益勘定留保資金 890,082 千円

